

TDB

全国企業倒産集計

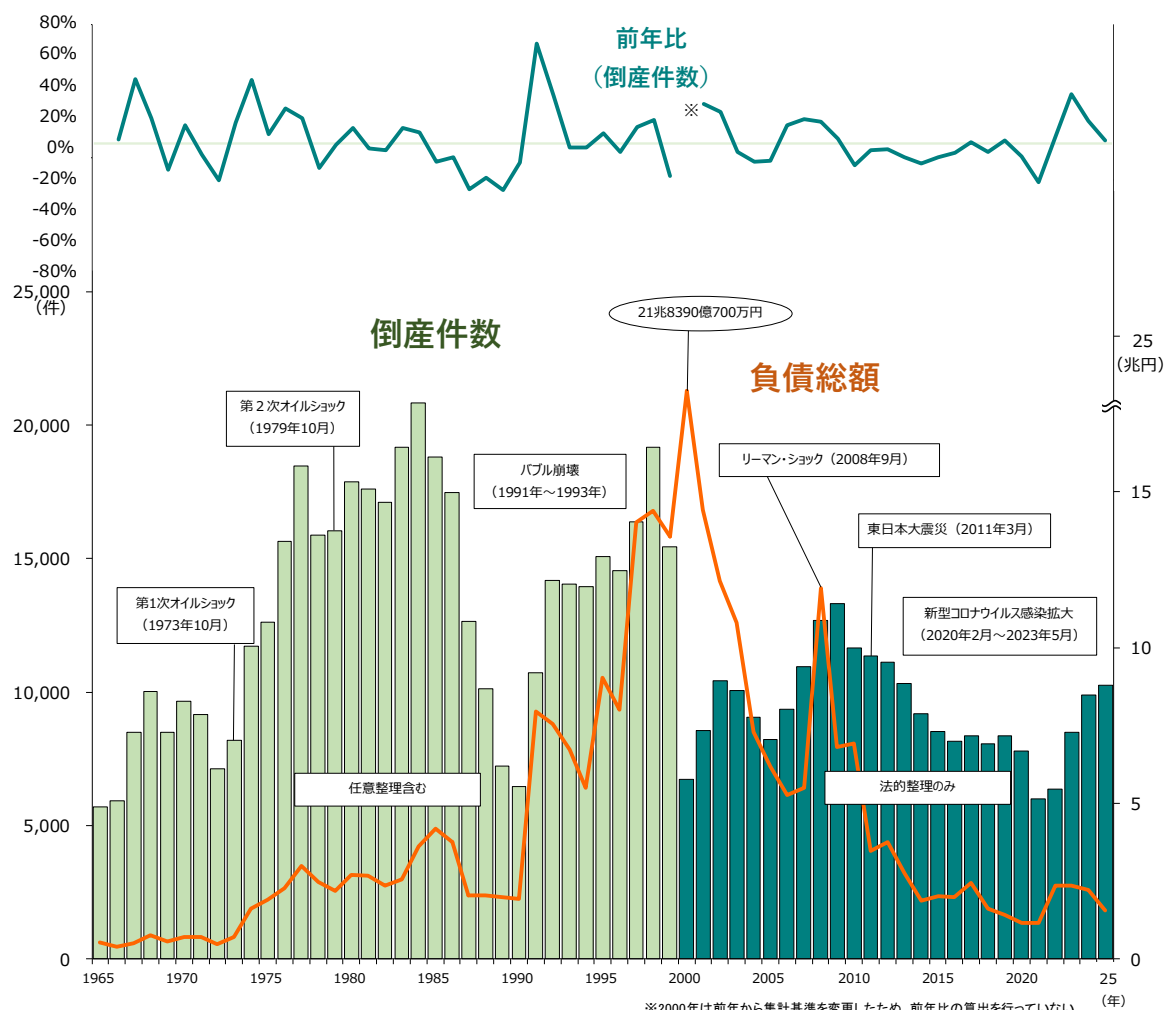
2025 年報 2025 年 12 月報

倒産件数 12 年ぶりの 1 万件超

PRESS RELEASE



年別倒産件数 推移



年別倒産件数

年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比	年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比
2000年	6,734	—	21,839,007	—	2016年	8,164	▲4.1%	1,991,683	▲1.0%
2001年	8,558	+27.1%	14,422,337	▲34.0%	2017年	8,376	+2.6%	2,454,884	+23.3%
2002年	10,425	+21.8%	12,127,702	▲15.9%	2018年	8,063	▲3.7%	1,625,552	▲33.8%
2003年	10,055	▲3.5%	10,795,905	▲11.0%	2019年	8,354	+3.6%	1,413,585	▲13.0%
2004年	9,053	▲10.0%	7,281,848	▲32.5%	2020年	7,809	▲6.5%	1,181,056	▲16.4%
2005年	8,225	▲9.1%	6,186,051	▲15.0%	2021年	6,015	▲23.0%	1,163,309	▲1.5%
2006年	9,351	+13.7%	5,271,797	▲14.8%	2022年	6,376	+6.0%	2,372,380	+103.9%
2007年	10,959	+17.2%	5,491,728	+4.2%	2023年	8,497	+33.3%	2,376,903	+0.2%
2008年	12,681	+15.7%	11,911,302	+116.9%	2024年	9,901	+16.5%	2,219,780	▲6.6%
2009年	13,306	+4.9%	6,810,147	▲42.8%	2025年	10,261	+3.6%	1,566,888	▲29.4%
2010年	11,658	▲12.4%	6,936,604	+1.9%	2026年				
2011年	11,369	▲2.5%	3,463,733	▲50.1%	2027年				
2012年	11,129	▲2.1%	3,774,294	+9.0%	2028年				
2013年	10,332	▲7.2%	2,757,543	▲26.9%	2029年				
2014年	9,180	▲11.1%	1,867,800	▲32.3%	2030年				
2015年	8,517	▲7.2%	2,010,808	+7.7%	2031年				

全国企業倒産集計 2025 年報

集計期間： 2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日
 発表日： 2026 年 1 月 13 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数 1 万 261 件、12 年ぶりの 1 万件超 物価高や人手不足の影響受け小規模倒産が増加

2025 年（1～12 月）倒産動向		
倒産件数	負債総額	
1万261 件	1兆5668億8800万円	
前年比	+3.6%	▲29.4%
	（前年 9901件）	（前年 2兆2197億8000万円）

概況・主要ポイント

- 2025 年の倒産件数は 1 万 261 件（前年 9901 件、3.6%増） と 4 年連続で前年を上回り、2013 年（1 万 332 件）以来 12 年ぶりに年間 1 万件超となった。2025 年の上場企業倒産は、(株)オルツ（東証グロース）の 1 社となった
- 負債総額は 1 兆 5668 億 8800 万円（前年 2 兆 2197 億 8000 万円、29.4%減） で、2 年連続で前年を下回った。2024 年に発生した MS J 資産管理(株)〈旧：三菱航空機(株)、6413 億円〉による影響を除いても減少となっており、中小零細規模の倒産が目立った
- 業種別にみると、7 業種中 6 業種が前年を上回った。『サービス業』（前年 2547 件→2648 件、4.0%増）が最も多く、『小売業』（同 2087 件→2193 件、5.1%増）、『建設業』（同 1890 件→2021 件、6.9%増）と続いた
- 地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年を上回った。前年を下回ったのは『中国』（前年 463 件→447 件、3.5%減）。最も増加率が高かったのは『四国』（同 195 件→213 件、9.2%増）で、2012 年（209 件）以来 13 年ぶりに 200 件を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 636 件判明し、集計開始から初の減少となった
- 「人手不足倒産」は 427 件判明し、初めて 400 件を超え過去最多を大幅更新した
- 「後継者難倒産」は 503 件判明し、2 年連続で前年を下回った
- 「物価高倒産」は 949 件判明し、2 年連続で過去最多を更新した

業種別

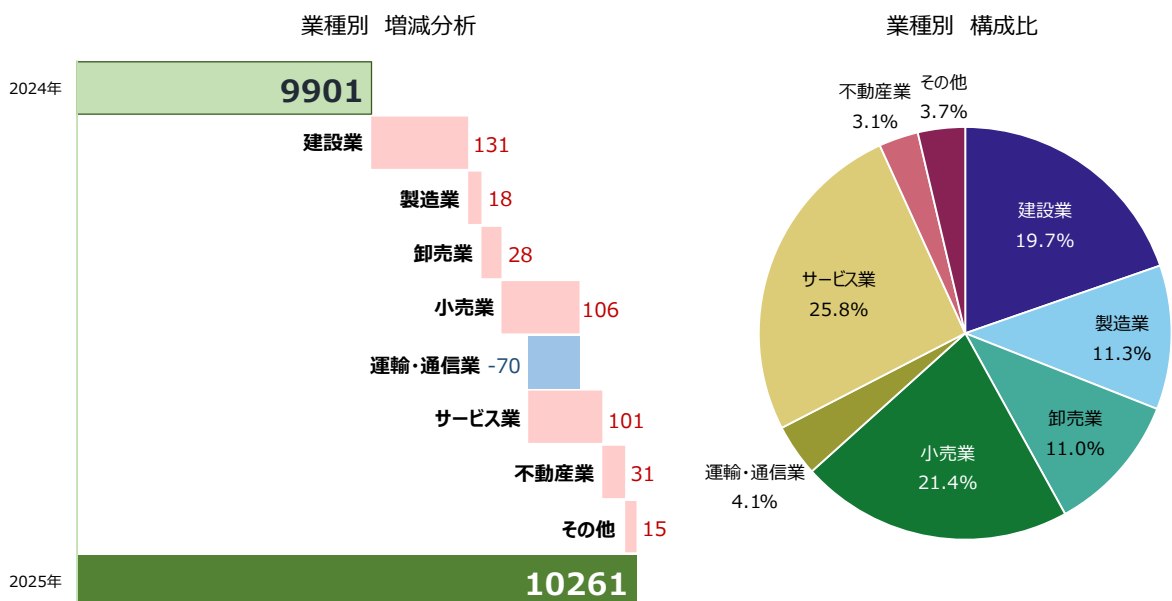
7 業種中 6 業種が前年を上回る 『サービス業』 は 2000 年以降で最多

業種別にみると、7 業種中 6 業種が前年を上回った。『サービス業』（前年 2547 件→2648 件、4.0%増）が最も多く、『小売業』（同 2087 件→2193 件、5.1%増）、『建設業』（同 1890 件→2021 件、6.9%増）と続いた。なお、『サービス業』は 2000 年以降で最多となった。『小売業』は 2008 年（2206 件）に次ぎ、2000 年以降で 2 番目に多かった。『建設業』は 2013 年（2347 件）以来 12 年ぶりに 2000 件を上回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「広告・調査・情報サービス」（前年 819 件→852 件）が全体を押し上げ、特に「警備業」の増加が目立った。『小売業』では、食材費や人件費高騰の影響を受け、「飲食料品小売」（同 311 件→340 件）や「飲食店」（同 894 件→900 件）の増加が目立った。「飲食店」は 2000 年以降で最多となった。

業種別	件数				構成比		
	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	対前年
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
建設業	1,890	2,021	+131	+6.9%	19.1%	19.7%	+0.6
製造業	1,145	1,163	+18	+1.6%	11.6%	11.3%	▲ 0.3
卸売業	1,096	1,124	+28	+2.6%	11.1%	11.0%	▲ 0.1
小売業	2,087	2,193	+106	+5.1%	21.1%	21.4%	+0.3
運輸・通信業	486	416	▲ 70	▲ 14.4%	4.9%	4.1%	▲ 0.8
サービス業	2,547	2,648	+101	+4.0%	25.7%	25.8%	+0.1
不動産業	284	315	+31	+10.9%	2.9%	3.1%	+0.2
その他	366	381	+15	+4.1%	3.7%	3.7%	±0.0
合計	9,901	10,261	+360	+3.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	前年比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	1,890	2,021	+131	+6.9%	193,923	203,644	+9721	+5.0%
職別工事業	879	965	+86	+9.8%	62,935	68,359	+5424	+8.6%
総合工事業	600	627	+27	+4.5%	92,893	106,405	+13512	+14.5%
設備工事業	411	429	+18	+4.4%	38,095	28,880	▲ 9215	▲ 24.2%
製造業	1,145	1,163	+18	+1.6%	970,717	316,029	▲ 654688	▲ 67.4%
食料品・飼料・飲料製造業	187	196	+9	+4.8%	51,993	43,589	▲ 8404	▲ 16.2%
繊維工業、繊維製品製造業	90	111	+21	+23.3%	11,222	21,735	+10513	+93.7%
木材・木製品製造業	25	28	+3	+12.0%	3,740	6,419	+2679	+71.6%
家具・装備品製造業	36	35	▲ 1	▲ 2.8%	3,010	2,483	▲ 527	▲ 17.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	22	▲ 2	▲ 8.3%	4,620	62,181	+57561	+1245.9%
出版・印刷・同関連産業	146	140	▲ 6	▲ 4.1%	20,457	18,717	▲ 1740	▲ 8.5%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	20	21	+1	+5.0%	5,134	8,691	+3557	+69.3%
ゴム製品製造業	11	12	+1	+9.1%	1,286	1,154	▲ 132	▲ 10.3%
皮革・同製品・毛皮製造業	15	17	+2	+13.3%	983	1,674	+691	+70.3%
窯業・土木製品製造業	28	16	▲ 12	▲ 42.9%	4,726	14,086	+9360	+198.1%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	146	135	▲ 11	▲ 7.5%	37,769	20,374	▲ 17395	▲ 46.1%
一般機械器具製造業	165	179	+14	+8.5%	41,638	36,446	▲ 5192	▲ 12.5%
電気機械器具製造業	55	80	+25	+45.5%	73,465	50,084	▲ 23381	▲ 31.8%
輸送用機械器具製造業	39	51	+12	+30.8%	661,063	11,326	▲ 649737	▲ 98.3%
その他の製造業	158	120	▲ 38	▲ 24.1%	49,611	17,070	▲ 32541	▲ 65.6%
卸売業	1,096	1,124	+28	+2.6%	209,665	360,944	+151279	+72.2%
各種商品卸売業	28	21	▲ 7	▲ 25.0%	2,586	6,276	+3690	+142.7%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	186	209	+23	+12.4%	32,860	41,353	+8493	+25.8%
飲食物品卸売業	263	257	▲ 6	▲ 2.3%	52,295	51,253	▲ 1042	▲ 2.0%
機械器具卸売業	217	231	+14	+6.5%	51,340	189,464	+138124	+269.0%
自動車・同付属品卸売業	29	31	+2	+6.9%	9,366	2,076	▲ 7290	▲ 77.8%
木材・建築材料卸売業	64	58	▲ 6	▲ 9.4%	9,513	8,172	▲ 1341	▲ 14.1%
家具・建具・じゅう器卸売業	42	37	▲ 5	▲ 11.9%	4,460	8,469	+4009	+89.9%
貴金属製品卸売業	23	28	+5	+21.7%	4,066	5,714	+1648	+40.5%
その他の卸売業	244	252	+8	+3.3%	43,179	48,167	+4988	+11.6%
小売業	2,087	2,193	+106	+5.1%	273,123	173,307	▲ 99816	▲ 36.5%
各種商品小売業	89	115	+26	+29.2%	12,525	10,610	▲ 1915	▲ 15.3%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	203	214	+11	+5.4%	26,966	43,802	+16836	+62.4%
飲食物品小売業	311	340	+29	+9.3%	26,786	29,306	+2520	+9.4%
飲食店	894	900	+6	+0.7%	60,005	44,227	▲ 15778	▲ 26.3%
自動車・自転車小売業	131	145	+14	+10.7%	94,919	11,678	▲ 83241	▲ 87.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	91	116	+25	+27.5%	12,847	9,258	▲ 3589	▲ 27.9%
その他の小売業	368	363	▲ 5	▲ 1.4%	39,075	24,426	▲ 14649	▲ 37.5%
運輸・通信業	486	416	▲ 70	▲ 14.4%	75,793	43,030	▲ 32763	▲ 43.2%
運輸業	471	408	▲ 63	▲ 13.4%	73,247	42,209	▲ 31038	▲ 42.4%
郵便業、電気通信業	15	8	▲ 7	▲ 46.7%	2,546	821	▲ 1725	▲ 67.8%
サービス業	2,547	2,648	+101	+4.0%	352,523	293,368	▲ 59155	▲ 16.8%
旅館、その他宿泊所	78	89	+11	+14.1%	30,815	25,551	▲ 5264	▲ 17.1%
娯楽業	111	129	+18	+16.2%	27,321	41,968	+14647	+53.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	107	97	▲ 10	▲ 9.3%	5,752	3,355	▲ 2397	▲ 41.7%
広告・調査・情報サービス業	819	852	+33	+4.0%	126,307	79,330	▲ 46977	▲ 37.2%
専門サービス業	451	445	▲ 6	▲ 1.3%	38,158	26,638	▲ 11520	▲ 30.2%
医療業	188	191	+3	+1.6%	30,422	28,274	▲ 2148	▲ 7.1%
教育	23	26	+3	+13.0%	2,111	1,270	▲ 841	▲ 39.8%
その他サービス業	770	819	+49	+6.4%	91,637	86,982	▲ 4655	▲ 5.1%
不動産業	284	315	+31	+10.9%	76,454	104,296	+27842	+36.4%
その他	366	381	+15	+4.1%	67,582	72,270	+4688	+6.9%
農業・林業・漁業	105	114	+9	+8.6%	24,743	39,591	+14848	+60.0%
鉱業	3	3	±0	±0.0%	510	970	+460	+90.2%
金融・保険業	43	41	▲ 2	▲ 4.7%	34,620	16,959	▲ 17661	▲ 51.0%
その他	215	223	+8	+3.7%	7,709	14,750	+7041	+91.3%
全業種	9,901	10,261	+360	+3.6%	2,219,780	1,566,888	▲ 652892	▲ 29.4%

倒産主因別

『不況型倒産』は 8502 件、全体の 82.8%を占める

主因別にみると、「販売不振」が 8385 件（前年 8067 件、3.9%増）で最も多く、4 年連続で前年を上回り、過去 10 年で最多となった。「売掛金回収難」（前年 57 件→50 件、12.3%減）や「業界不振」（同 58 件→51 件、12.1%減）などを含めた『不況型倒産』の合計は 8502 件（同 8203 件、3.6%増）となり、全体の 82.8%を占めた。

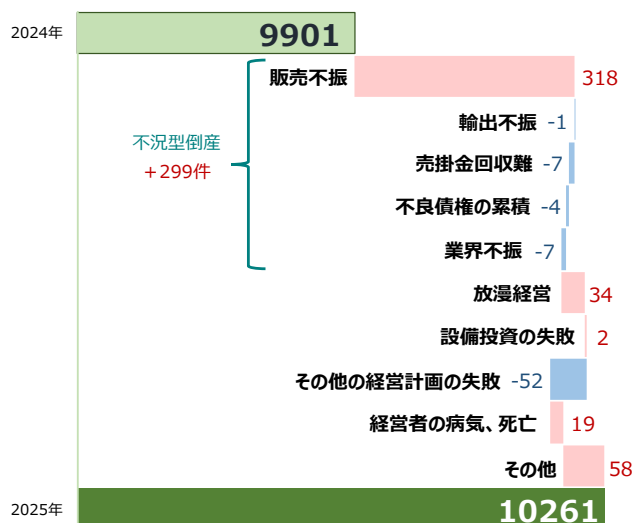
コンプライアンス違反などを含む「放漫経営」（前年 156 件→190 件、21.8%増）は前年を大きく上回った。「経営者の病気、死亡」（同 316 件→335 件、6.0%増）は 2 年連続で前年を上回り、2000 年以降で最多となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

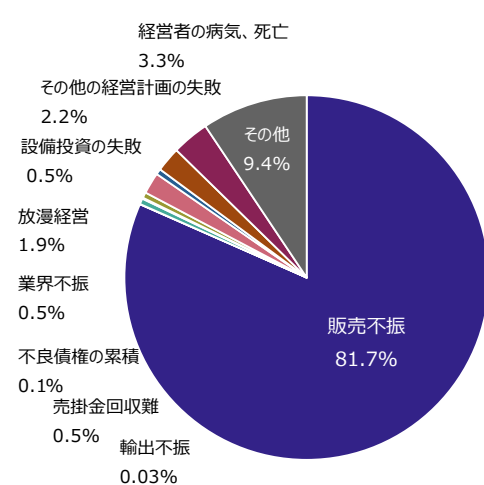
倒産主因別	件数				構成比		
	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	8,067	8,385	+318	+3.9%	81.5%	81.7%	+0.2
輸出不振	4	3	▲1	▲25.0%	0.04%	0.03%	▲0.01
売掛金回収難	57	50	▲7	▲12.3%	0.6%	0.5%	▲0.1
不良債権の累積	17	13	▲4	▲23.5%	0.2%	0.1%	▲0.1
業界不振	58	51	▲7	▲12.1%	0.6%	0.5%	▲0.1
「不況型」合計	8,203	8,502	+299	+3.6%	82.9%	82.8%	▲0.1
放漫経営	156	190	+34	+21.8%	1.6%	1.9%	+0.3
設備投資の失敗	45	47	+2	+4.4%	0.5%	0.5%	±0.0
その他の経営計画の失敗	275	223	▲52	▲18.9%	2.8%	2.2%	▲0.6
経営者の病気、死亡	316	335	+19	+6.0%	3.2%	3.3%	+0.1
その他	906	964	+58	+6.4%	9.2%	9.4%	+0.2
合計	9,901	10,261	+360	+3.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「特別清算」は399件、2000年以降で最も多く

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は9966件（前年9623件、3.6%増）となり、4年連続で前年を上回った。『再生型』倒産は295件（同278件、6.1%増）発生した。

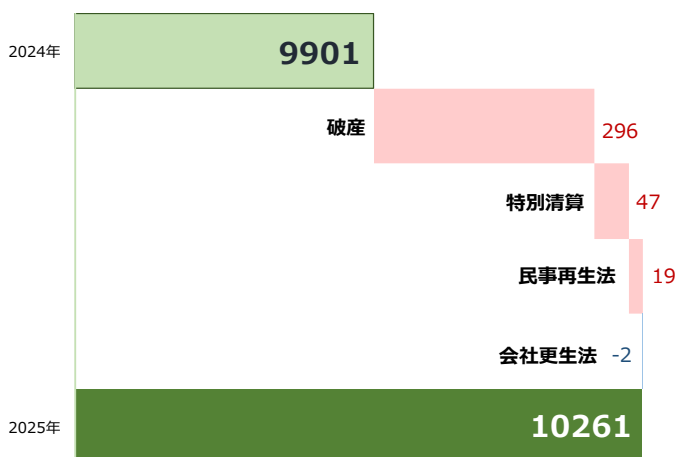
『清算型』では、「破産」が9567件（前年9271件、3.2%増）で最も多く、全体の93.2%を占めた。第二会社方式の再建スキームの浸透などにより「特別清算」は、399件（同352件、13.4%増）と3年連続で前年を上回り、2000年以降で最多となった。

『再生型』では、「会社更生法」が10件（前年12件、16.7%減）と前年を下回ったものの、2年連続で2ケタとなった。「民事再生法」は285件（同266件、7.1%増）となり、個人が225件、法人が60件発生した。法人は2000年以降で最少となった。

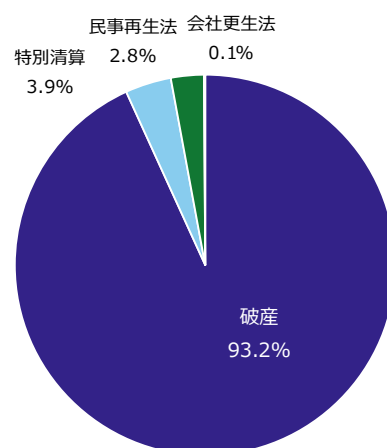
倒産態様別	件数				構成比		
	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	9,271	9,567	+296	+3.2%	93.6%	93.2%	▲ 0.4
特別清算	352	399	+47	+13.4%	3.6%	3.9%	+0.3
「清算型」合計	9,623	9,966	+343	+3.6%	97.2%	97.1%	▲ 0.1
民事再生法	266	285	+19	+7.1%	2.7%	2.8%	+0.1
会社更生法	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	0.1%	0.1%	▲ 0.02
「再生型」合計	278	295	+17	+6.1%	2.8%	2.9%	+0.1
合計	9,901	10,261	+360	+3.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」のみ増加、全体の62.2%を占める

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が6383件（前年5919件、7.8%増）で唯一前年を上回った。全体の62.2%を占め、2000年以降2番目に高い構成比となった。一方、「100億円以上」の倒産は9件（同10件、10.0%減）と、2020年（9件）以来の1ケタとなった。

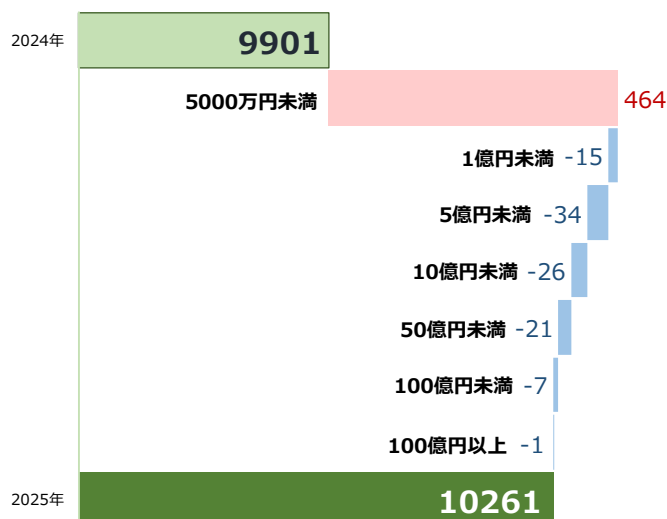
資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が7423件（前年7044件、5.4%増）発生し、全体の72.3%を占めた。件数、構成比とも2000年以降で最多となった。

負債額規模別 件数					構成比		
負債額規模別	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	5,919	6,383	+464	+7.8%	59.8%	62.2%	+2.4
1億円未満	1,473	1,458	▲15	▲1.0%	14.9%	14.2%	▲0.7
5億円未満	2,006	1,972	▲34	▲1.7%	20.3%	19.2%	▲1.1
10億円未満	275	249	▲26	▲9.5%	2.8%	2.4%	▲0.4
50億円未満	193	172	▲21	▲10.9%	1.9%	1.7%	▲0.2
100億円未満	25	18	▲7	▲28.0%	0.3%	0.2%	▲0.1
100億円以上	10	9	▲1	▲10.0%	0.1%	0.1%	±0.0
合計	9,901	10,261	+360	+3.6%	100.0%	100.0%	—

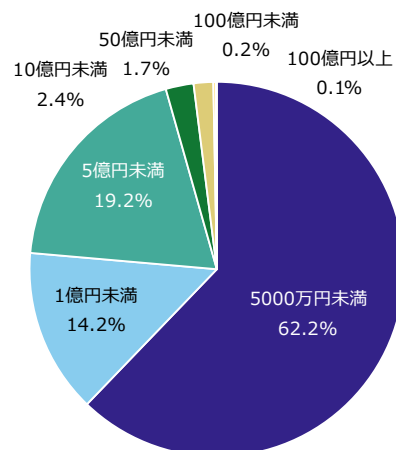
資本金規模別 件数					構成比		
資本金規模別	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	1,727	1,826	+99	+5.7%	17.4%	17.8%	+0.4
1000万円未満	5,317	5,597	+280	+5.3%	53.7%	54.5%	+0.8
「個人+1000万円未満」	7,044	7,423	+379	+5.4%	71.1%	72.3%	+1.2
5000万円未満	2,569	2,567	▲2	▲0.1%	25.9%	25.0%	▲0.9
1億円未満	230	211	▲19	▲8.3%	2.3%	2.1%	▲0.2
1億円以上	58	60	+2	+3.4%	0.6%	0.6%	±0.0
合計	9,901	10,261	+360	+3.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

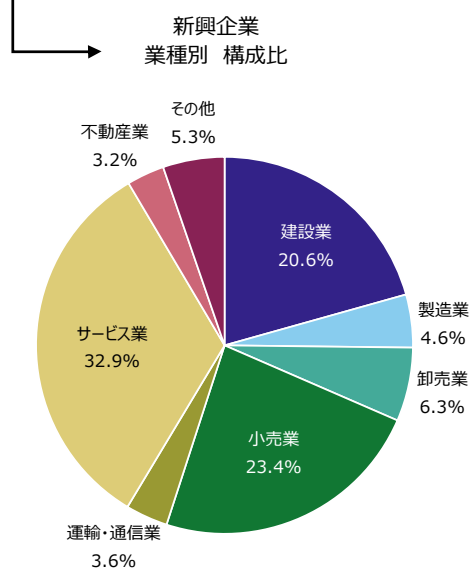
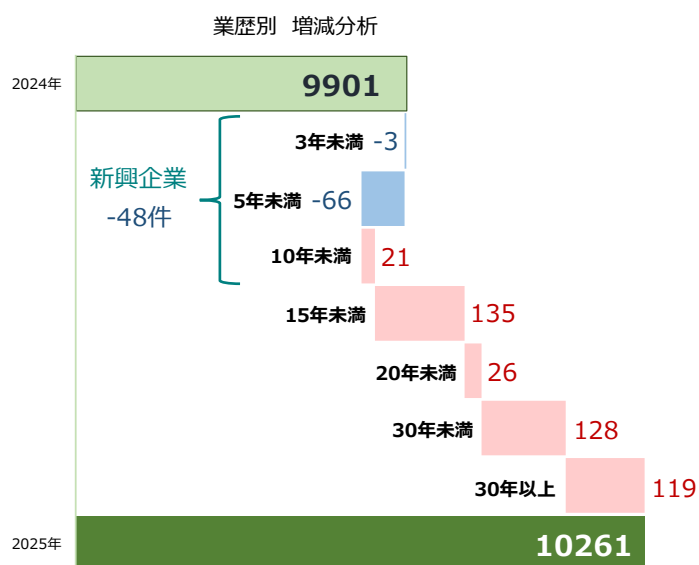
『新興企業』は3032件、過去3番目の多さ

業歴別にみると、「30年以上」が3263件（前年3144件、3.8%増）で最も多く、過去10年で最多となった。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は142件（同145件、2.1%減）だった。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年397件→394件、0.8%減）、「5年未満」（同710件→644件、9.3%減）、「10年未満」（同1973件→1994件、1.1%増））は3032件（前年3080件、1.6%減）と、2000年以降で3番目に多かった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同1006件→997件、0.9%減）が最も多く、「小売業」（同774件→711件、8.1%減）、「建設業」（同601件→626件、4.2%増）が続いた。

件数					構成比		
業歴別	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	397	394	▲ 3	▲ 0.8%	4.0%	3.8%	▲ 0.2
5年未満	710	644	▲ 66	▲ 9.3%	7.2%	6.3%	▲ 0.9
10年未満	1,973	1,994	+21	+1.1%	19.9%	19.4%	▲ 0.5
「新興企業」合計	3,080	3,032	▲ 48	▲ 1.6%	31.1%	29.5%	▲ 1.6
15年未満	1,267	1,402	+135	+10.7%	12.8%	13.7%	+0.9
20年未満	1,011	1,037	+26	+2.6%	10.2%	10.1%	▲ 0.1
30年未満	1,399	1,527	+128	+9.1%	14.1%	14.9%	+0.8
30年以上	3,144	3,263	+119	+3.8%	31.8%	31.8%	±0.0
合計	9,901	10,261	+360	+3.6%	100.0%	100.0%	—
					※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。		

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9 地域中 8 地域で前年を上回る 『四国』 が最も増加率高く

地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年を上回った。前年を下回ったのは『中国』（前年 463 件→447 件、3.5%減）。『関東』（同 3442 件→3525 件、2.4%増）は、「東京」（同 1758 件→1740 件）が減少したものの、4 年連続で前年を上回った。『近畿』（同 2542 件→2640 件、3.9%増）は、「大阪」（同 1330 件→1268 件）が減少したものの、2 年連続で 2500 件を上回った。「兵庫」（同 541 件→624 件）や「和歌山」（同 87 件→119 件）で増加が目立つ。

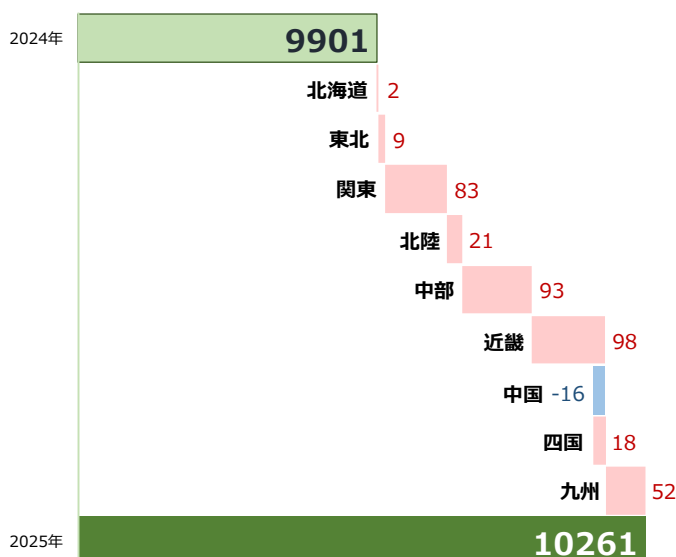
増減率でみると、全地域で 10%を下回り、全体的に緩やかな基調で推移した。最も増加率が高かったのは『四国』（前年 195 件→213 件、9.2%増）で、2012 年（209 件）以来 13 年ぶりに 200 件を上回った。

都道府県別では、29 道府県が前年を上回った。「栃木」（同 170 件→194 件）と「徳島」（同 44 件→67 件）は 2000 年以降で最多となった。

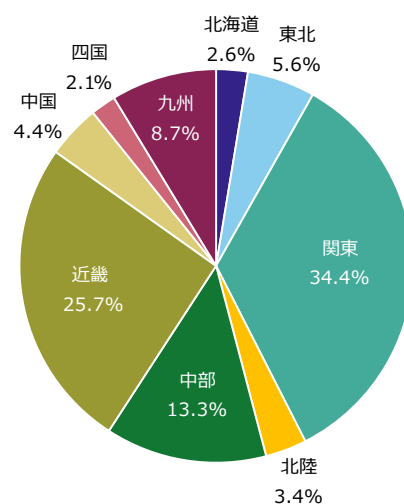
地域別	件数				構成比		
	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	262	264	+2	+0.8%	2.6%	2.6%	±0.0
東北	569	578	+9	+1.6%	5.7%	5.6%	▲ 0.1
関東	3,442	3,525	+83	+2.4%	34.8%	34.4%	▲ 0.4
北陸	323	344	+21	+6.5%	3.3%	3.4%	+0.1
中部	1,267	1,360	+93	+7.3%	12.8%	13.3%	+0.5
近畿	2,542	2,640	+98	+3.9%	25.7%	25.7%	±0.0
中国	463	447	▲ 16	▲ 3.5%	4.7%	4.4%	▲ 0.3
四国	195	213	+18	+9.2%	2.0%	2.1%	+0.1
九州	838	890	+52	+6.2%	8.5%	8.7%	+0.2
合計	9,901	10,261	+360	+3.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年	2025年	前年比		2024年	2025年	前年比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	262	264	+2	+0.8%	41,871	34,337	▲ 7534	▲ 18.0%
青森県	77	83	+6	+7.8%	13,238	10,375	▲ 2863	▲ 21.6%
岩手県	75	84	+9	+12.0%	14,937	12,999	▲ 1938	▲ 13.0%
東宮城県	165	160	▲ 5	▲ 3.0%	23,191	21,005	▲ 2186	▲ 9.4%
北秋田県	52	63	+11	+21.2%	4,021	7,939	+3918	+97.4%
山形県	80	87	+7	+8.7%	18,948	20,229	+1281	+6.8%
福島県	120	101	▲ 19	▲ 15.8%	15,159	12,725	▲ 2434	▲ 16.1%
茨城県	154	162	+8	+5.2%	40,439	25,692	▲ 14747	▲ 36.5%
栃木県	170	194	+24	+14.1%	14,416	15,828	+1412	+9.8%
群馬県	136	124	▲ 12	▲ 8.8%	17,551	25,845	+8294	+47.3%
関東埼玉県	381	436	+55	+14.4%	62,299	45,011	▲ 17288	▲ 27.8%
千葉県	301	310	+9	+3.0%	39,899	33,611	▲ 6288	▲ 15.8%
東京都	1,758	1,740	▲ 18	▲ 1.0%	1,098,641	433,139	▲ 665502	▲ 60.6%
神奈川県	542	559	+17	+3.1%	78,068	60,696	▲ 17372	▲ 22.3%
新潟県	134	130	▲ 4	▲ 3.0%	16,805	12,577	▲ 4228	▲ 25.2%
北富山県	67	96	+29	+43.3%	8,345	10,293	+1948	+23.3%
陸石川県	74	63	▲ 11	▲ 14.9%	15,263	6,123	▲ 9140	▲ 59.9%
福井県	48	55	+7	+14.6%	5,788	15,811	+10023	+173.2%
山梨県	48	40	▲ 8	▲ 16.7%	9,332	6,260	▲ 3072	▲ 32.9%
長野県	102	95	▲ 7	▲ 6.9%	22,327	13,747	▲ 8580	▲ 38.4%
中部岐阜県	141	160	+19	+13.5%	12,752	17,954	+5202	+40.8%
静岡県	222	254	+32	+14.4%	31,769	38,676	+6907	+21.7%
愛知県	622	698	+76	+12.2%	69,234	63,928	▲ 5306	▲ 7.7%
三重県	132	113	▲ 19	▲ 14.4%	18,987	16,747	▲ 2240	▲ 11.8%
滋賀県	124	116	▲ 8	▲ 6.5%	23,310	7,102	▲ 16208	▲ 69.5%
京都府	350	392	+42	+12.0%	33,961	43,890	+9929	+29.2%
近大阪府	1,330	1,268	▲ 62	▲ 4.7%	183,582	188,159	+4577	+2.5%
畿兵庫県	541	624	+83	+15.3%	40,283	55,607	+15324	+38.0%
奈良県	110	121	+11	+10.0%	15,138	8,910	▲ 6228	▲ 41.1%
和歌山県	87	119	+32	+36.8%	6,058	16,369	+10311	+170.2%
鳥取県	38	27	▲ 11	▲ 28.9%	6,135	3,284	▲ 2851	▲ 46.5%
中国島根県	50	38	▲ 12	▲ 24.0%	5,225	4,415	▲ 810	▲ 15.5%
岡山県	102	124	+22	+21.6%	13,519	34,043	+20524	+151.8%
広島県	200	198	▲ 2	▲ 1.0%	51,443	32,700	▲ 18743	▲ 36.4%
山口県	73	60	▲ 13	▲ 17.8%	9,401	7,358	▲ 2043	▲ 21.7%
徳島県	44	67	+23	+52.3%	3,844	5,091	+1247	+32.4%
四香川県	56	60	+4	+7.1%	4,244	6,355	+2111	+49.7%
国愛媛県	56	61	+5	+8.9%	9,149	68,853	+59704	+652.6%
高知県	39	25	▲ 14	▲ 35.9%	5,103	2,419	▲ 2684	▲ 52.6%
福岡県	462	455	▲ 7	▲ 1.5%	63,196	50,391	▲ 12805	▲ 20.3%
佐賀県	26	45	+19	+73.1%	3,113	5,778	+2665	+85.6%
長崎県	48	49	+1	+2.1%	4,519	5,184	+665	+14.7%
九州熊本県	77	73	▲ 4	▲ 5.2%	8,709	17,665	+8956	+102.8%
大分県	69	74	+5	+7.2%	6,894	14,981	+8087	+117.3%
宮崎県	49	54	+5	+10.2%	7,173	7,162	▲ 11	▲ 0.2%
鹿児島県	62	80	+18	+29.0%	18,348	15,251	▲ 3097	▲ 16.9%
沖縄県	45	60	+15	+33.3%	4,153	4,374	+221	+5.3%
全国	9,901	10,261	+360	+3.6%	2,219,780	1,566,888	▲ 652892	▲ 29.4%

注目の倒産動向 -1

「建設業」の倒産動向

過去 10 年で最多 12 年ぶりに 2000 件超え

人手不足や積み重なるコストアップで疲弊

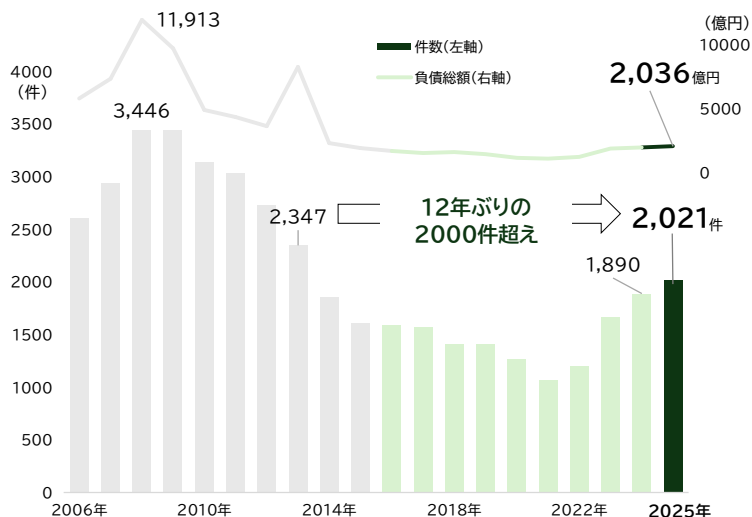
2025 年に発生した「建設業」の倒産は、前年比 6.9%増の 2021 件となった。2000 年以降では初となる 4 年連続での増加となり、過去 10 年では最多。また、2013 年（2347 件）以来 12 年ぶりに 2000 件を超えた。

業種細分類別にみると、建物や土木施設などの完成を請け負う「総合工事」（627 件）は、リーマン・ショック期に比べると低水準にとどまっている。ただし、「木造建築工事」（230 件）は、住宅価格の上昇などを背景に戸建ての着工戸数が減少しているほか、4 号特例の見直しにより工期が延び資金繰りが悪化するなど苦戦も聞かれる。一方、工程の一部を請け負う「職別工事」（965 件）や「設備工事」（429 件）では、業態によって傾向に差異がみられ、労働集約型の色が濃い「とび工事」などでは、人手不足や人件費などのコスト上昇を背景に倒産が急増した。

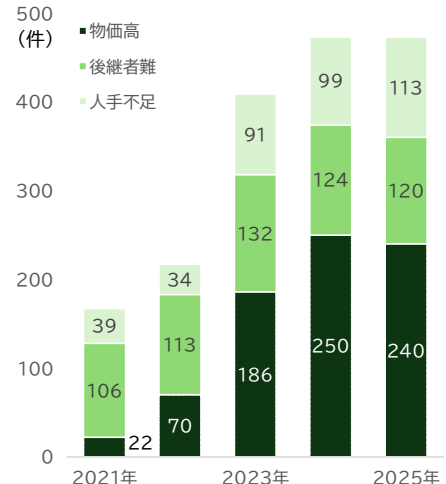
倒産要因を分析すると、人手不足を直接的な要因とした「人手不足倒産」は、前年の 99 件から 113 件に増加。「物価高倒産」は 240 件と、鋼材や木材価格に一服感が出たこともあって前年（250 件）を下回ったものの、200 件を大きく超え高水準で推移している。

倒産増加の背景としては、人手不足に伴う人件費の急騰や工期の延長、物価高による建材価格の上昇など積み重なるコストアップ要因に、価格（請負単価）の転嫁が追いついていない現状がある。倒産企業の中にも近年は売り上げを伸ばしているケースが多数確認された。しかし、手元資金に余裕がなく、増収であるからこそ増大する運転資金需要に対応できないケースも多く、倒産件数を押し上げている。他業種よりもコストアップ要因が重なりやすい業態特性から倒産増加が続き、インフレ経済が進行する過程では、しばらく苦戦が続くと考えられる。

「建設業」の倒産件数・負債総額の推移



建設業の「物価高」「後継者難」「人手不足倒産」



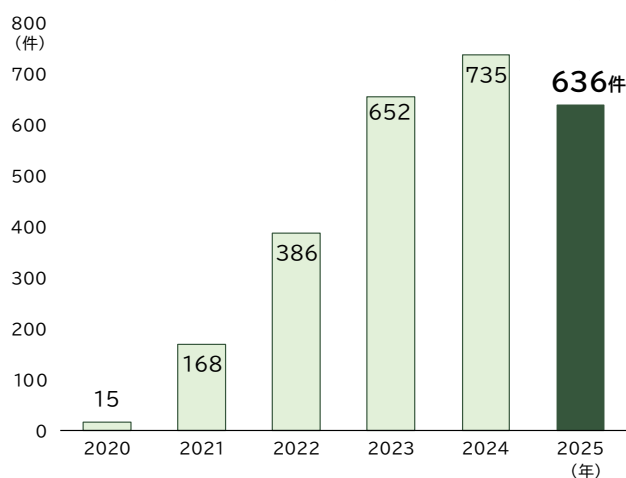
[注]各倒産要因の件数には一部重複が含まれる

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

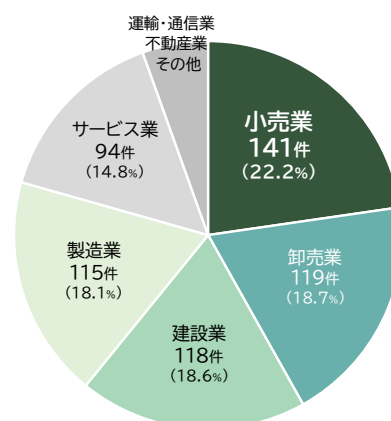
ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 636 件判明 集計開始から初の減少

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、636 件（前年 735 件、13.5%減）判明した。集計開始から初めて前年を下回ったものの、3 年連続で 600 件を超えた。業種別では、『小売業』（141 件）が最多で、『卸売業』（119 件）、『建設業』（118 件）が続いた。負債額規模別では、「1 億円以上 5 億円未満」が 288 件で最多、「5000 万円未満」が 168 件で続いた。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2025 年)

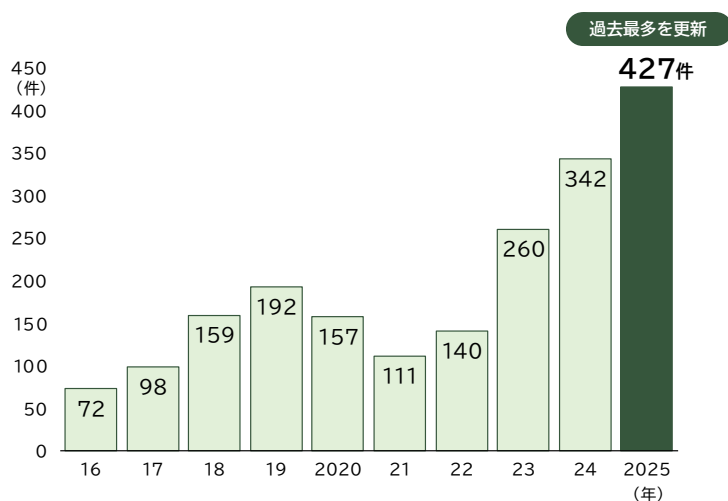


人手不足倒産

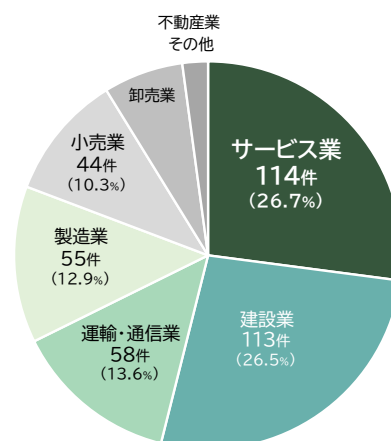
人手不足倒産は 427 件判明 初めて 400 件を超え過去最多を大幅更新

「人手不足倒産」は、427 件（前年 342 件、24.9%増）判明した。初めて 400 件を超え、過去最多を大幅に更新した。業種別では、『サービス業』（114 件）が最も多く、『建設業』（113 件）、『運輸・通信業』（58 件）が続いた。「従業員 10 人未満」の小規模企業が 329 件と、全体の 7 割を占めた。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2025 年)



注目の倒産動向 -2

「飲食店」の倒産動向

過去最多の 900 件 3 年連続で増加

負債総額は減少傾向 中小・零細飲食店の苦境が浮き彫りに

2025 年に発生した飲食店の倒産は 900 件となり、過去最多を記録した前年（894 件、0.7%増）を上回って過去最多を更新した。

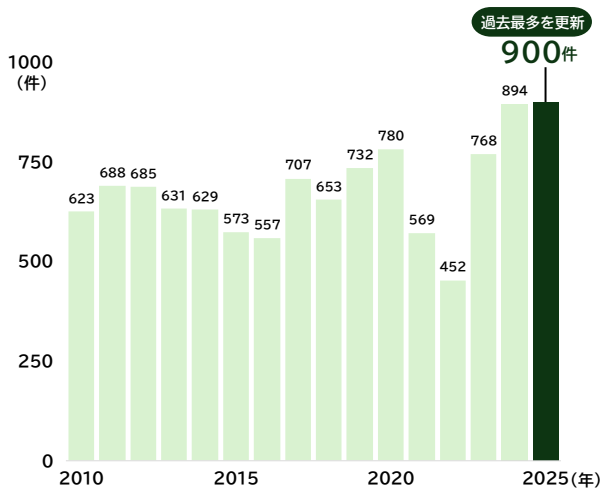
一方で負債総額は、約 442 億 2700 万円と前年（約 600 億 500 万円）を大きく下回り、負債 5000 万円未満の小規模倒産が 696 件（77.3%）を占めた。負債額トップは、居酒屋「串特急」などを運営していた(株)フーディアム・インターナショナル（静岡、11 月破産）の約 15 億 1700 万円。

業態別にみると、居酒屋を主体とする「酒場・ビヤホール」が 204 件で最も多かった。町中華やラーメン店などの業態が中心となる「中華・東洋料理店」は 179 件と、前年（158 件）から 13.3%・21 件増加し、過去最多となった。また、「日本料理店」も 97 件、前年（77 件）から 26.0%・20 件増加し、通年で初めて 90 件を超え過去最多となった。

コロナ禍で大きなダメージを受けた飲食店業界では、セントラルキッチン方式やスケールメリットを生かしたコスト軽減やインバウンド需要等を背景に、大手チェーンの多くが増収増益の決算を叩き出すなど、息を吹き返しつつあるように見える。

一方で、中小規模の飲食店は、アフターコロナで食材費や人件費・光熱費など運営コストの急激な高騰に直面する厳しい状況に加え、大手を含めた同業と競合激化するなかで、容易に値上げに踏み切れないケースが多い。帝国データバンクが発表した「価格転嫁に関する実態調査（2025 年 7 月）」では、飲食店業界の価格転嫁率は 32.3%と全業種平均（39.4%）を下回っている。さらには、近年の都心部を中心とした不動産価格の上昇によって、テナントの賃料負担も高まることが予想され、倒産件数は高止まりする見込みだ。

「飲食店」の倒産 件数推移



「飲食店」の倒産 業態別内訳(直近 5 年)

飲食店・業態別					(件)	
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
酒場・ビヤホール	167	142	204	212	204	-3.8%
中華・東洋料理店	81	66	109	158	179	13.3%
日本料理店	51	35	70	77	97	26.0%
バー、キャバレー	46	29	58	93	89	-4.3%
西洋料理店	71	49	81	123	87	-29.3%
その他の料理店	35	26	64	65	69	6.2%
喫茶店	49	34	72	61	61	0.0%
一般食堂	34	37	59	50	65	30.0%
そば・うどん店	7	8	21	27	22	-18.5%
すし店	18	17	22	22	20	-9.1%
料亭	10	9	8	6	7	16.7%
合計	569	452	768	894	900	0.7%

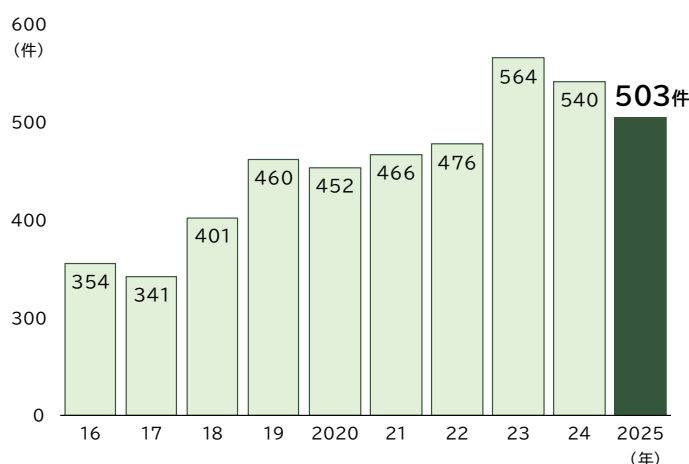
※網掛けは過去最多を示す

後継者難倒産

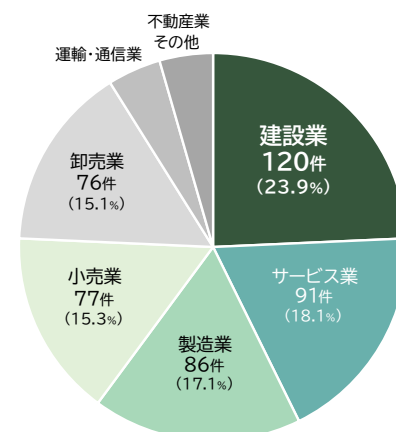
後継者難倒産は 503 件判明 2 年連続で前年を下回る

「後継者難倒産」は、503 件（前年 540 件、6.9%減）判明した。2 年連続で前年を下回ったものの、3 年連続で 500 件を超え高水準で推移している。業種別では、『建設業』（120 件）が最多。地域別では、「関東」（前年 183 件→169 件）や「近畿」（同 111 件→79 件）で減少が目立ち、都市部での M&A や内部昇格による事業承継が進んでいる様子がうかがえた。

「後継者難倒産」 件数推移



業種別 内訳(2025 年)

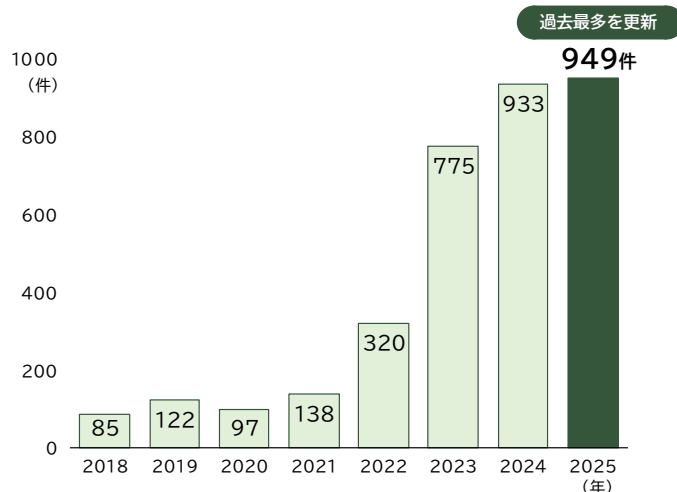


物価高倒産

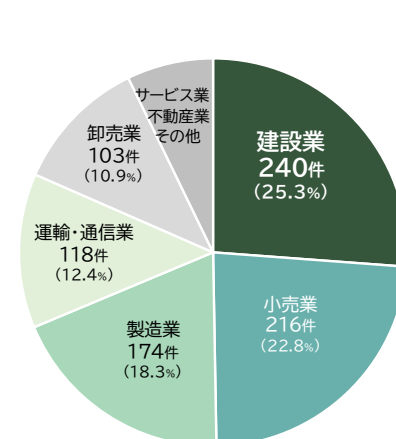
物価高倒産は 949 件判明 2 年連続で過去最多を更新

「物価高倒産」は、949 件（前年 933 件、1.7%増）判明した。2 年連続で 900 件を超え、過去最多を更新した。業種別では、『建設業』（240 件）が最も多く、『小売業』（216 件）、『製造業』（174 件）が続いた。原材料や燃料費高騰などのほか、人件費の上昇に耐え切れずに倒産したケースも目立った。

「物価高倒産」 件数推移



業種別 内訳(2025 年)



今後の見通し

12年ぶり1万件超え、進む負債の小規模化

2025年の全国企業倒産は1万261件（上半期5003件、下半期5258件）発生し、前年（9901件）を360件（3.6%増）上回った。1万件を超えたのは2013年（1万332件）以来、12年ぶり。負債総額は1兆5668億8800万円で、前年（2兆2197億8000万円）を6528億9200万円（29.4%減）下回った。

負債額最大はドローン、マイニング装置の開発販売を手がけていた㈱ドローンネット（東京、12月破産、負債1444億9400万円）で、上場企業の倒産は粉飾決算が発覚した東証グロース上場（当時）の㈱オルツ（東京、7月民事再生法）の1件となった。

2025年は、2024年と同様に好調な業績を維持する上場・大手企業が目立ったほか、100億円を超える大型倒産は9件と低調に推移した。一方、中小企業に目を向けると、物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に打つ手がなく、事業継続を断念する小規模事業者が発生し続けた。負債額規模別では「5000万円未満」のみが前年から増加（7.8%増）し、負債の小規模化が一段と進んだ。

資金繰り、資金調達、再生などが大きく変化していく起点の年に

2026年はすでに1月1日に施行された「中小受託取引適正化法（取適法）」のほか、会社の有形・無形資産や将来性など総財産を担保にして資金調達する「企業価値担保権」の運用開始、多数決によるスピーディーな私的整理が可能となる「早期事業再生法」の施行などが予定されている。将来的な企業の資金繰り、資金調達、再生などの在り方が大きく変化していく起点の年になると言える。

なかでも取適法の施行は、売掛金などの回収サイトが短期化されて資金繰りが改善する中小受託事業者が増えていく効果が期待され、現在増え続けている小規模倒産を抑制していく可能性もある。一方で、委託事業者にとっては支払いサイトが短くなることで資金繰りが悪化するケースが出てくる可能性もあり注意が必要だ。

2026年は人的要因で企業間格差が広がる年に

2026年も物価高や人手不足を要因とする小規模事業者を中心とした倒産が発生し続けることが予想されるが、「物価高倒産」が頭打ちとなっている現状や少子高齢化を踏まえると、倒産トレンドは「物価高」から「人手不足」「経営者の病気、死亡」など人的要因に移り変わっていくとみられる。アフターコロナで人手不足が深刻化する一方、最低賃金（全国加重平均）は2020年から2025年の5年間で902円から1121円と24.3%も上昇した。今後も続くとみられる上昇に小規模事業者がどこまで対応して人材を確保していけるかが大きなポイントとなる。

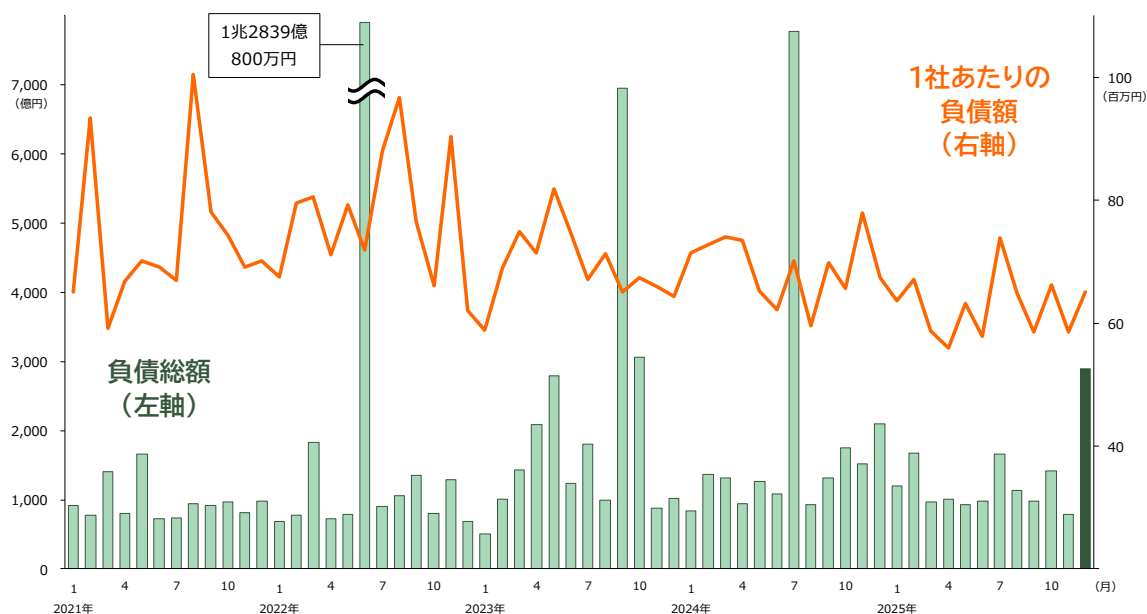
また、自動車・半導体などの輸出関連業界を中心とした対米関税の影響、日中関係の動向や為替動向が経済活動にどのような影響を及ぼすのか注意深く見守っていく必要がある。国内においては、大企業の業績拡大、積極的な設備投資が期待される一方で、中小企業においては、売り上げ減少や価格転嫁の遅れ、借入金の金利上昇は、利益減少に直結し、企業倒産や「ゾンビ企業」の増加を招く恐れがある。

2022年以降、倒産件数は4年連続で前年を上回ってきたが、2026年は大幅に増減する要因が見当たらず、2025年比で横ばいの推移をたどる可能性が高い。

倒産の趨勢

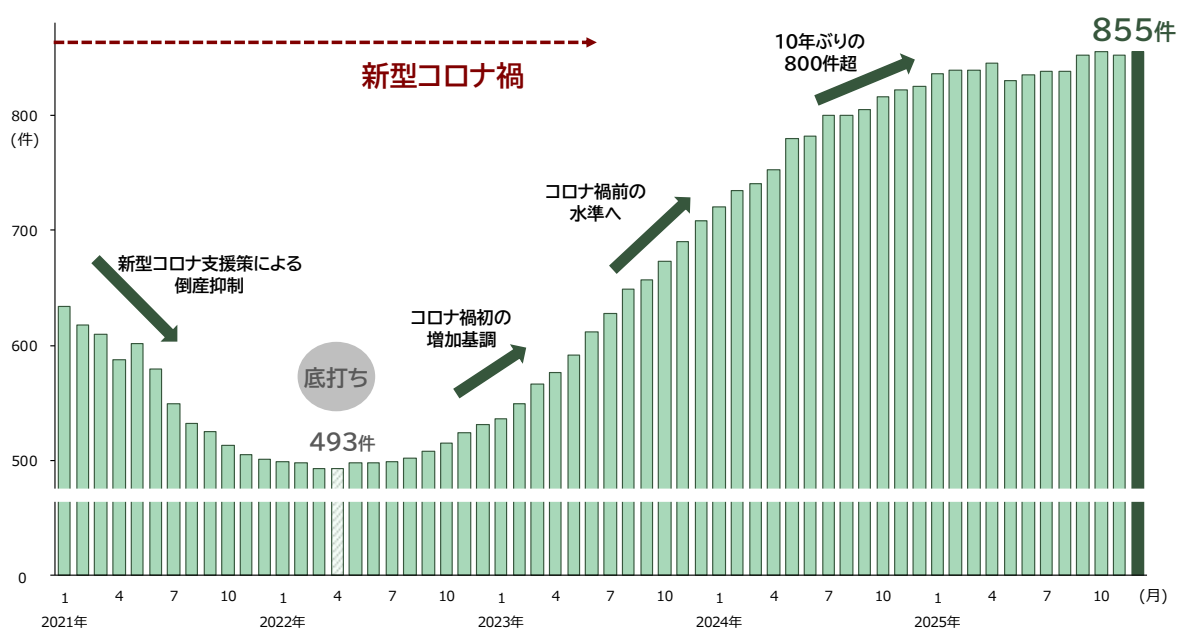
1 社あたりの負債額推移

倒産企業 1 社あたりの負債額（トリム平均上下 5%）は約 6500 万円となった。負債額の規模が大きい倒産が増加し、2 カ月ぶりに 6000 万円を上回った。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、855 件（前年同月 825 件、3.6%増）と、39 カ月連続で前年を上回った。4 カ月連続で 850 件超となり、横ばいで推移している。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2021 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

2025 年 12 月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
627021329	(株)ドローンネット	ドローン・マイング装置開発販売	144,494	323,096	破産	東京都
652017763	(株)サラ	野菜栽培・バイオマス発電	15,767	527,800	民事再生法	岡山県
581037563	マツオインターナショナル(株)	婦人服の企画販売	7,681	50,000	会社更生法	大阪府
989878791	(株)W I N D - S M I L E	再生可能エネルギー関連事業	7,146	80,750	民事再生法	東京都
581346881	(株)阪神服装	婦人服縫製加工	6,261	40,000	破産	兵庫県
628009196	O N E エネルギー(株)	太陽光パネル・蓄電システム販売など	5,762	100,000	特別清算	東京都
438016340	飯能管理(株) (旧：(株)大平きのご研究所)	マイタケ生産	4,400	50,000	特別清算	埼玉県
580317231	松尾産業(株)	洋服布地卸	3,430	38,500	会社更生法	大阪府
330024772	(株)M J	自動車部品製造	3,364	100,000	特別清算	長野県
510314888	三ツ星靴下(株)	靴下製造	2,705	25,000	破産	奈良県
985654431	日本電算機用品(株)	ビジネスフォーム印刷	2,500	90,000	破産	東京都
270335729	(株)北上尾商事 (旧：(株)ニチネン)	元・各種燃料製造	2,200	80,000	特別清算	埼玉県
582310702	シートラスト(株)	カニ卸	1,894	10,000	破産	大阪府
260975840	医療法人財団みさき会	病院	1,860	0	破産	千葉県
987018987	(株)東洋レンズ	レンズ卸・製造	1,400	10,000	破産	岩手県
530399121	(株)ケー・ワイ・ティー	一般貨物自動車運送	1,391	95,000	破産	兵庫県
261150135	(株)康和	土地売買	1,361	10,000	破産	千葉県
989724613	(株)エフアンドビー・プロジェクト	唐揚げ専門店	1,225	50,000	破産	神奈川県
230163531	(有)T - L I N E	一般貨物自動車運送	1,134	30,000	破産	群馬県
100557111	(株)ヒロキ	建材・産業廃棄物収集運搬	1,045	10,000	破産	宮城県
240024254	(株)Y 商事 (旧：(株)柳田鉄工所)	金属加工機械製造	1,037	21,000	特別清算	群馬県
753053300	(株)c e n t u r y (旧：(株)セフィース)	化粧品販売	1,000	100,000	特別清算	東京都
989831382	(株)プログレッシブ	不動産管理	1,000	1,500	破産	東京都
128019850	(株)匠牧場	肉用牛生産	950	10,000	民事再生法	大分県
984181033	新日本建設(株)	型枠大工工事	920	11,000	破産	東京都

2025 年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
627021329	(株)ドローンネット	ドローン・マイニング装置開発販売	144,494	破産	東京都	12月
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
580049891	F U N A I G R O U P (株) (旧：船井電機・ホールディングス(株))	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	破産	大阪府	1月
864067496	M P H (株)	脱毛サロン	26,000	破産	東京都	8月
580174030	中川企画建設(株)	総合建設	22,222	会社更生法	大阪府	10月
502060057	(株)J S ファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	破産	東京都	7月
652017763	(株)サラ	野菜栽培・バイオマス発電	15,767	民事再生法	岡山県	12月
500127925	(株)片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	民事再生法	京都府	7月
570217456	(株)君津ロックウール	元・ロックウール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	(株)ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
581037563	マツオインターナショナル(株)	婦人服の企画販売	7,681	会社更生法	大阪府	12月
985222201	(株)サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	破産	東京都	7月
355023962	(株)さきしまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
989878791	(株)W I N D - S M I L E	再生可能エネルギー関連事業	7,146	民事再生法	東京都	12月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
475007038	(株)ネクサスエンタープライズ	アミューズメント施設	6,500	破産	大阪府	9月
581346881	(株)阪神服装	婦人服縫製加工	6,261	破産	兵庫県	12月
628009196	O N E エネルギー(株)	太陽光パネル・蓄電システム販売など	5,762	特別清算	東京都	12月
600059336	(株)皿スクエア	宅地開発	5,700	特別清算	広島県	7月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
840134682	(株)アルカディア	結婚式場	5,402	破産	福岡県	3月
740335786	中央建設(株)	総合建設	5,381	民事再生法	東京都	11月
220138688	(株)P Q R (旧：(株)翔栄)	元・液晶タッチパネル製造	5,200	特別清算	群馬県	3月
390037997	(株)タケガ開発	元・ゴルフ場	4,620	特別清算	福井県	3月
438016340	飯能管理(株) (旧：(株)大平きご研究所)	マイタケ生産	4,400	特別清算	埼玉県	12月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

新聞需要が落ち込み、洋紙生産から撤退 横浜中華街で創業、日本最古の中華料理店

丸住製紙 聘珍樓

丸住製紙(株)は、2月28日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1919年（大正8年）創業、46年（昭和21年）2月に法人改組された洋紙メーカー。積極的な設備投資を進めて国内有数のメーカーに成長し、大手新聞社向け新聞用紙を主体に、雑誌やパンフレットに使用される上質紙などの製造を手がけ、2001年11月期には年売上高約702億600万円を計上していた。

しかし、その後はペーパーレス・デジタル化の流れを受けて新聞需要が落ち込み、主力である新聞用紙の受注減少が続き、2023年11月期の年売上高は約457億8500万円にダウン。パルプなどの原料価格や燃料費、運送費の高騰などもあり2期連続の欠損計上を余儀なくされていた。この間、2019年にはペーパータオルなど衛生用紙の製造を開始する一方、2023年2月には川之江工場の操業を停止し、早期退職者の募集を行うなどリストラ策を実行したが売り上げの減少に歯止めがかからず、資金繰りが悪化していた。2025年2月に入り、主力の洋紙生産から撤退することが大きく報道され、自主再建を断念して、法的整理での再建を選択した。

負債は約587億7500万円。

(株)聘珍樓は、5月21日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年（平成28年）4月に設立され、1884年（明治17年）創業の旧・(株)聘珍樓の事業を継承した。旧・聘珍樓は、横浜中華街で創業。現存する日本最古の中華料理店として知られていたが、高コスト体質で収益性は低調に推移していた。このため、リストラなどで立て直しを図っていたが改善に至らず、2016年4月に全事業を譲渡していた。事業を引き継いだ当社は、「聘珍樓」の店名で4店舗を展開するほか、ブランド力を生かして百貨店内やインターネットを通じた食品販売も手がけていた。

しかし、新型コロナの影響から来客数の減少を余儀なくされ、2020年3月期は年売上高約57億7200万円に対し約6億2200万円の当期純損失を計上していた。その後、2022年6月には別法人・(株)聘珍樓が運営していた「横浜本店」が破産手続き開始決定を受けていたことで当社の動向も注目されていた。2024年3月期は年売上高約46億6600万円に対し約1億7700万円の当期純損失となるなど、5期連続の最終欠損から債務超過となり資金繰りは悪化、事業の継続を断念した。

負債は約12億1000万円。



現存する日本最古の
中華料理店と言われている

主な倒産事例-2

設立から不採算が続き、スポンサーを探索するも破談に JS ファンダリ 「ミュゼプラチナム」従業員への給与未払い、全店舗を休業 MPH

㈱JS ファンダリは、7月14日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、新潟県内に半導体工場を構える前身企業の事業を承継するために、複数のファンドから出資を受け、2021年（令和3年）4月に設立された。前身企業は大手家電メーカーの半導体事業を引き継いだオン・セミコンダクター・コーポレーション（米国）の子会社より事業譲渡されて2010年8月に設立された。オン・セミコンダクター・コーポレーション向けに、パワー半導体ウエハーの製造を中心として、LSIやディスクリートなどの半導体関連商品の製造も手がけ、2023年8月期には年売上高約36億4900万円、2023年12月期（4カ月の変則決算）には約31億4000万円を計上していた。

しかし、設立から不採算が続くなか販売不振に陥り、2024年12月期の年売上高は約26億円にダウン、約67億円の経常赤字を計上していた。増資や社債の発行等による資金調達を行うほかスポンサーを探索し、近時は海外企業をスポンサー候補として交渉を進めていたが破談となり、事業の継続を断念した。

負債は約161億円。

MPH㈱は、8月18日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2024年（令和6年）9月に㈱ミュゼプラチナムから新設分割で設立され、脱毛サロン「ミュゼプラチナム」事業を運営していた。2023年4月に船井電機㈱の持ち株会社が「ミュゼプラチナム」の運営を行っていた㈱MITの全株式を取得したものの、2024年3月に株式を売却。同年5月に㈱MITから新設分割された㈱ミュゼプラチナムに全事業が承継されたが、再度株式が売却され同年9月に設立された当社に承継された。



運営していた「ミュゼプラチナム」

しかし、旧会社の債務が放置され社会保険料を滞納していたため、日本年金機構が売掛金を差し押えていた。そのため売り上げが入らず、取引先や従業員への給与の支払いが遅延し、滞納問題について協議を進めていた。2025年2月には幹部と株主の間で内紛が生じ、経営権をめぐる係争となり給与が支払われず、店舗運営に支障を来し3月下旬より全店舗を休業。5月16日に元従業員などの債権者より東京地裁へ破産を申し立てられた。6月2日に株主総会の決議により解散し、特別清算を目指す方針に転換したが、破産手続き開始決定がなされた。

負債は約260億円。

主な倒産事例-3

完工遅れや回収遅延が発生、資金繰りが限界に 所得隠し、追徴を受けるなど信用が毀損

中川企画建設 ドローンネット

中川企画建設㈱は、10月9日に大阪地裁へ会社更生法の適用を申請し、同日、保全管理命令および弁済禁止の保全処分を受けた。

当社は、1963年（昭和38年）10月創業、66年（昭和41年）3月に法人改組された総合建設業者。当初はパチンコホールの建築工事を主体としていたが、その後は公共施設やホテル、スーパーマーケット、マンション、工場、物流施設などの民間施設を対象とした建築工事に加え、官公庁発注の土木工事や管渠構築工事にも事業領域を拡大。2006年の東京支店開設を皮切りに、福島や福岡、沖縄など全国に支店を開設していた。近年は太陽光発電設備の設置工事の受注獲得に注力し、売上高の半数近くを占めていた。当社が施工管理を行う一方で、施工面は各種現場工事は専門業者に外注。メガソーラー工事の受注が拡大した2022年5月期には年売上高約283億7600万円を計上していた。

しかし、売り上げ代金の回収が長期化するメガソーラーやPFIに加え、完工後の一括払いとなる大手企業の大型案件が増加。金融機関からの借り入れで運転資金を賄っていたものの、2024年に入り、完工遅れや回収遅延が生じるなか、取引業者に対して支払い遅延が発生するなど、信用不安が表面化。業容は維持していたものの、資金繰りが限界に達した。

負債は約222億2200万円。

㈱ドローンネットは、12月18日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2017年（平成29年）3月に設立された。ドローン機体および付帯するアクセサリなどの企画・開発のほか、専門のポータルストアでの販売やインストラクターを育成するスクール運営を手がけ、産業向けの「DRONE the WORLD」とコンシューマー向けの「SKY FIGHT」の2ブランドでFC展開していた。また、投資家向けに暗号資産の取引チェックを行うマイニング装置の販売も手がけ、当社が管理し利益の一部を暗号資産で投資家に還元するほか、その後、販売価格とほぼ同価で装置を買い取るビジネスモデルを展開。2025年2月期には年収入高約977億4200万円を計上していた。

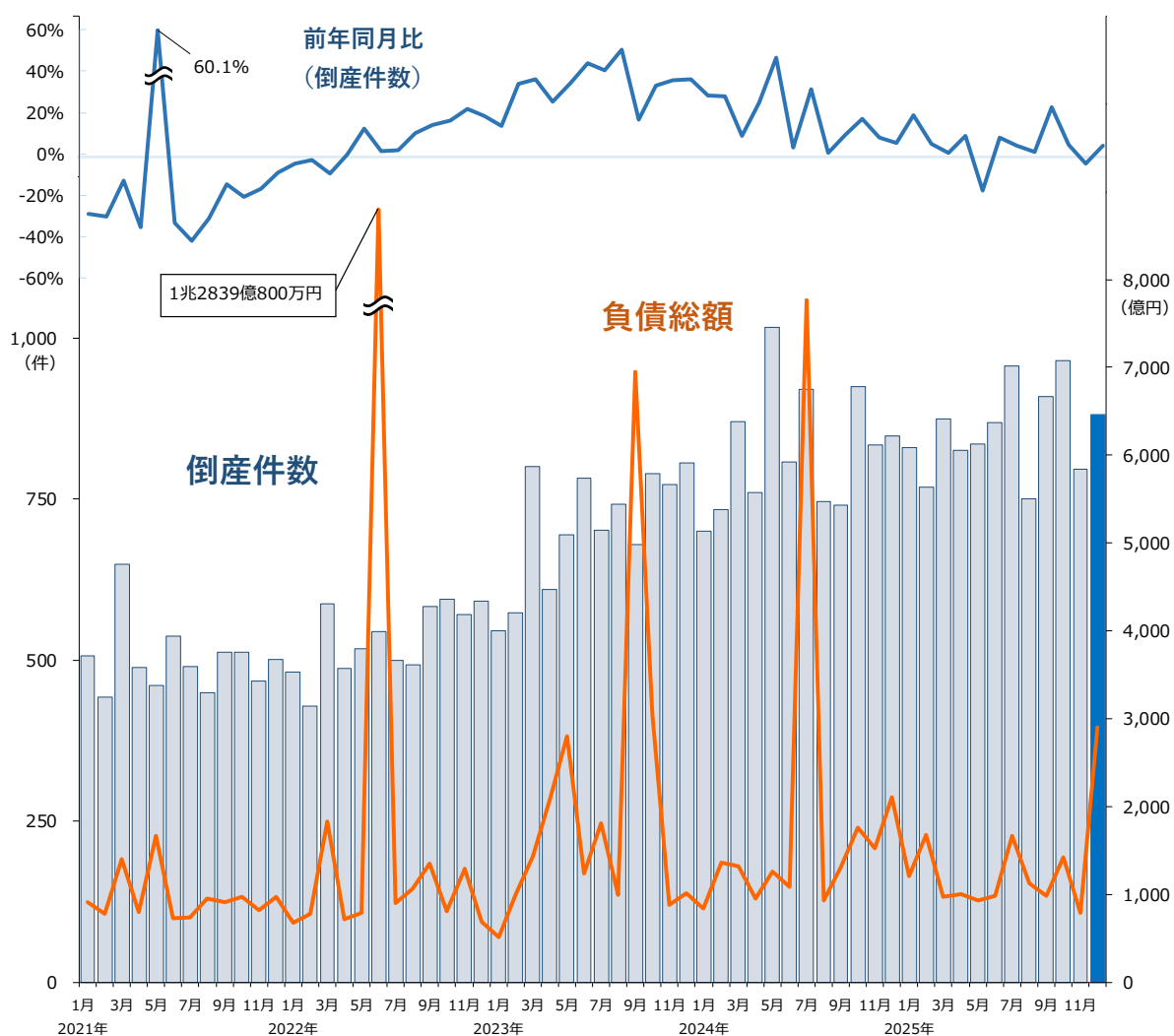
しかし、マイニングマシン販売において国税局に約30億円の所得隠しを指摘され、2024年2月期に対する重加算税を含め約8億円の追徴を受けるなど信用が毀損。2025年11月に支払い不能となるなか、12月には実質経営者が死去したことで事業の継続が困難となり、従業員を解雇していた。

負債は約1444億9483万円で、2025年では最大規模の倒産。



2025年最大の倒産となった
ドローンネット

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
1Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
2Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604
3Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983
4Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188
年累計	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	10,261	1,566,888

全国企業倒産集計

2025 年 12 月報

集計期間：2025 年 12 月 1 日～12 月 31 日
 発表日：2026 年 1 月 13 日
 集計対象：負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数、12 月としては 4 年連続で前年を上回る 負債総額、2025 年で最大に

2025年12月 倒産動向		
倒産件数		負債総額
881 件		2899億8300万円
前年同月比	+3.9% (前年同月 848件)	+38.0% (前年同月 2100億7600万円)
前月比	+10.7% (前月 796件)	+267.6% (前月 788億8300万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 881 件（前年同月 848 件、3.9%増） となり、2 カ月ぶりに前年を上回った。12 月としては、4 年連続で前年を上回った
- 負債総額は 2899 億 8300 万円（前年同月 2100 億 7600 万円、38.0%増） と、2025 年で最大となった。全体の約半分を占め負債額トップとなったのは、ドローン機体やマイニング装置の開発・販売などを手がけていた㈱ドローンネットで 1444 億 9400 万円
- 業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 215 件→232 件、7.9%増）が最も多く、12 月としては 2000 年以降で最多となった。『卸売業』（同 86 件→105 件、22.1%増）が最も増加し、5 カ月ぶりに 100 件超となった
- 主因別にみると、「経営者の病気、死亡」が 33 件と 12 月としては 2000 年以降で最多
- 態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 856 件となり、全体の 97.2%を占めた
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」が 545 件で最多。中小零細規模が目立つ一方、「100 億円以上」は、5 カ月ぶりに 2 件発生した
- 業歴別にみると、『新興企業』は 258 件と全体の 29.3%を占めた
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 283 件→305 件、7.8%増）で、7 カ月連続で前年を上回った。『近畿』（同 231 件→235 件、1.7%増）は、12 月としては 4 年連続で増加した

業種別

7 業種中 4 業種で前年を上回る 『サービス業』 が 232 件で最多

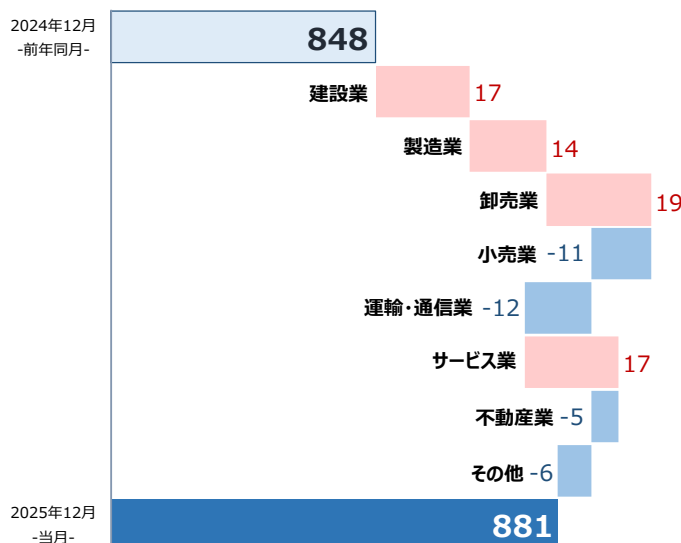
業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 215 件→232 件、7.9%増）が最も多く、12 月としては 2000 年以降で最多となった。『建設業』（同 161 件→178 件、10.6%増）、『小売業』（同 186 件→175 件、5.9%減）が続いた。『卸売業』（同 86 件→105 件、22.1%増）が最も増加し、5 カ月ぶりに 100 件超となった。『不動産業』（同 28 件→23 件、17.9%減）は、7 カ月ぶりに前年を下回った。

業種を細かくみると、『卸売業』では、電気機械器具卸などの「機械器具卸売」（前年同月 17 件→28 件）の増加が目立った。『サービス業』では、ソフトウェア開発などの「広告・調査・情報サービス」（同 60 件→79 件）が増加し、全体の件数を押し上げた。

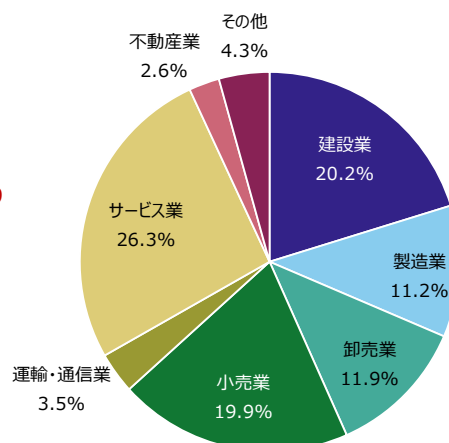
業種別	件数		前年同月比		構成比		
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-			2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	161	178	+17	+10.6%	19.0%	20.2%	+1.2
製造業	85	99	+14	+16.5%	10.0%	11.2%	+1.2
卸売業	86	105	+19	+22.1%	10.1%	11.9%	+1.8
小売業	186	175	▲ 11	▲ 5.9%	21.9%	19.9%	▲ 2.0
運輸・通信業	43	31	▲ 12	▲ 27.9%	5.1%	3.5%	▲ 1.6
サービス業	215	232	+17	+7.9%	25.4%	26.3%	+0.9
不動産業	28	23	▲ 5	▲ 17.9%	3.3%	2.6%	▲ 0.7
その他	44	38	▲ 6	▲ 13.6%	5.2%	4.3%	▲ 0.9
合計	848	881	+33	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	前年同月比		2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	161	178	+17	+10.6%	14,783	15,191	+408	+2.8%
職別工事業	80	93	+13	+16.3%	5,434	6,512	+1078	+19.8%
総合工事業	45	49	+4	+8.9%	6,175	7,381	+1206	+19.5%
設備工事業	36	36	±0	±0.0%	3,174	1,298	▲ 1876	▲ 59.1%
製造業	85	99	+14	+16.5%	19,019	22,623	+3604	+18.9%
食料品・飼料・飲料製造業	12	14	+2	+16.7%	1,173	3,059	+1886	+160.8%
繊維工業・繊維製品製造業	11	7	▲ 4	▲ 36.4%	959	6,778	+5819	+606.8%
木材・木製品製造業	2	3	+1	+50.0%	110	1,324	+1214	+1103.6%
家具・装備品製造業	2	5	+3	+150.0%	343	94	▲ 249	▲ 72.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	318	0	▲ 318	▲ 100.0%
出版・印刷・同関連産業	7	10	+3	+42.9%	754	3,274	+2520	+334.2%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0	4	—	—	0	1,100	—	—
ゴム製品製造業	2	2	±0	±0.0%	20	601	+581	+2905.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	2	+1	+100.0%	47	650	+603	+1283.0%
窯業・土木製品製造業	1	2	+1	+100.0%	320	150	▲ 170	▲ 53.1%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	13	14	+1	+7.7%	1,708	640	▲ 1068	▲ 62.5%
一般機械器具製造業	14	17	+3	+21.4%	1,748	2,660	+912	+52.2%
電気機械器具製造業	3	7	+4	+133.3%	8,068	654	▲ 7414	▲ 91.9%
輸送用機械器具製造業	3	6	+3	+100.0%	270	1,155	+885	+327.8%
その他の製造業	12	6	▲ 6	▲ 50.0%	3,181	484	▲ 2697	▲ 84.8%
卸売業	86	105	+19	+22.1%	20,565	172,097	+151532	+736.8%
各種商品卸売業	4	6	+2	+50.0%	250	497	+247	+98.8%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	15	23	+8	+53.3%	2,852	8,035	+5183	+181.7%
飲食品卸売業	18	20	+2	+11.1%	3,126	3,997	+871	+27.9%
機械器具卸売業	17	28	+11	+64.7%	11,282	155,108	+143826	+1274.8%
自動車・同付属品卸売業	2	2	±0	±0.0%	190	21	▲ 169	▲ 88.9%
木材・建築材料卸売業	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	472	443	▲ 29	▲ 6.1%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	3	+1	+50.0%	189	579	+390	+206.3%
貴金属製品卸売業	7	0	▲ 7	▲ 100.0%	1,358	0	▲ 1358	▲ 100.0%
その他の卸売業	16	20	+4	+25.0%	846	3,417	+2571	+303.9%
小売業	186	175	▲ 11	▲ 5.9%	98,049	20,731	▲ 77318	▲ 78.9%
各種商品小売業	6	8	+2	+33.3%	1,710	539	▲ 1171	▲ 68.5%
織物・衣服・身のまわり品小売業	25	20	▲ 5	▲ 20.0%	3,351	10,135	+6784	+202.4%
飲食品小売業	28	16	▲ 12	▲ 42.9%	3,351	2,385	▲ 966	▲ 28.8%
飲食店	78	80	+2	+2.6%	3,103	4,109	+1006	+32.4%
自動車・自転車小売業	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	83,777	613	▲ 83164	▲ 99.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10	14	+4	+40.0%	966	878	▲ 88	▲ 9.1%
その他の小売業	26	29	+3	+11.5%	1,791	2,072	+281	+15.7%
運輸・通信業	43	31	▲ 12	▲ 27.9%	6,016	4,585	▲ 1431	▲ 23.8%
運輸業	41	31	▲ 10	▲ 24.4%	4,736	4,585	▲ 151	▲ 3.2%
郵便業、電気通信業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	1,280	0	▲ 1280	▲ 100.0%
サービス業	215	232	+17	+7.9%	43,211	25,694	▲ 17517	▲ 40.5%
旅館、その他宿泊所	8	10	+2	+25.0%	1,477	1,456	▲ 21	▲ 1.4%
娯楽業	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	598	189	▲ 409	▲ 68.4%
自動車整備業・駐車場業、修理業	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	353	429	+76	+21.5%
広告・調査・情報サービス業	60	79	+19	+31.7%	10,106	7,807	▲ 2299	▲ 22.7%
専門サービス業	33	35	+2	+6.1%	1,732	2,438	+706	+40.8%
医療業	18	20	+2	+11.1%	10,571	3,787	▲ 6784	▲ 64.2%
教育	1	1	±0	±0.0%	10	270	+260	+2600.0%
その他サービス業	80	75	▲ 5	▲ 6.3%	18,364	9,318	▲ 9046	▲ 49.3%
不動産業	28	23	▲ 5	▲ 17.9%	5,724	6,923	+1199	+20.9%
その他	44	38	▲ 6	▲ 13.6%	2,709	22,139	+19430	+717.2%
農業・林業・漁業	14	8	▲ 6	▲ 42.9%	1,169	21,244	+20075	+1717.3%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	90	0	▲ 90	▲ 100.0%
金融・保険業	4	5	+1	+25.0%	1,180	355	▲ 825	▲ 69.9%
その他	25	25	±0	±0.0%	270	540	+270	+100.0%
全業種	848	881	+33	+3.9%	210,076	289,983	+79907	+38.0%

倒産主因別

「経営者の病気、死亡」が33件、12月としては2000年以降で最多

主因別にみると、「販売不振」が698件（前年同月699件、0.1%減）で最も多く、全体の79.2%（対前年同月3.2ポイント減）を占めた。「売掛金回収難」（前年同月4件→6件、50.0%増）や「業界不振」（同5件→5件）などを含めた『不況型倒産』（同710件→710件）は前年から横ばいで推移した。

「放漫経営」（前年同月16件→20件、25.0%増）は、3カ月ぶりに前年を上回った。「経営者の病気、死亡」（同21件→33件、57.1%増）は前年から大幅に増加し、12月としては2000年以降で最多となった。

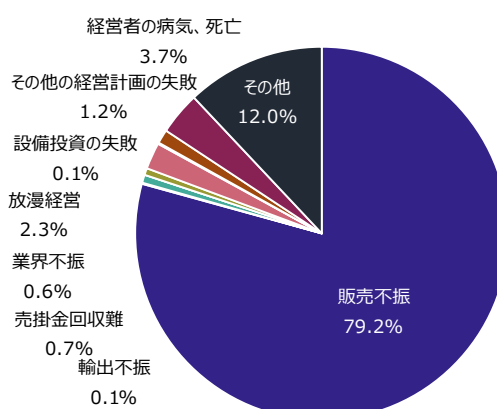
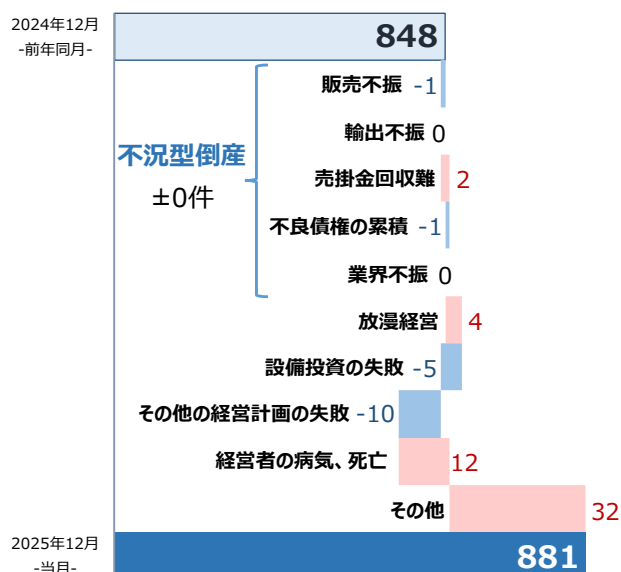
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比		
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	前年同月比	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
販売不振	699	698	▲1 ▲0.1%	82.4%	79.2%	▲3.2
輸出不振	1	1	±0 ±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
売掛金回収難	4	6	+2 +50.0%	0.5%	0.7%	+0.2
不良債権の累積	1	0	▲1 ▲100.0%	0.1%	0.0%	▲0.1
業界不振	5	5	±0 ±0.0%	0.6%	0.6%	±0.0
「不況型」合計	710	710	±0 ±0.0%	83.7%	80.6%	▲3.1
放漫経営	16	20	+4 +25.0%	1.9%	2.3%	+0.4
設備投資の失敗	6	1	▲5 ▲83.3%	0.7%	0.1%	▲0.6
その他の経営計画の失敗	21	11	▲10 ▲47.6%	2.5%	1.2%	▲1.3
経営者の病気、死亡	21	33	+12 +57.1%	2.5%	3.7%	+1.2
その他	74	106	+32 +43.2%	8.7%	12.0%	+3.3
合計	848	881	+33 +3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』倒産は 856 件、全体の 97.2%を占める

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 856 件（前年同月 824 件、3.9%増）となり、全体の 97.2%を占めた。『再生型』倒産は 25 件（同 24 件、4.2%増）発生し、4 カ月連続で前年を上回った。

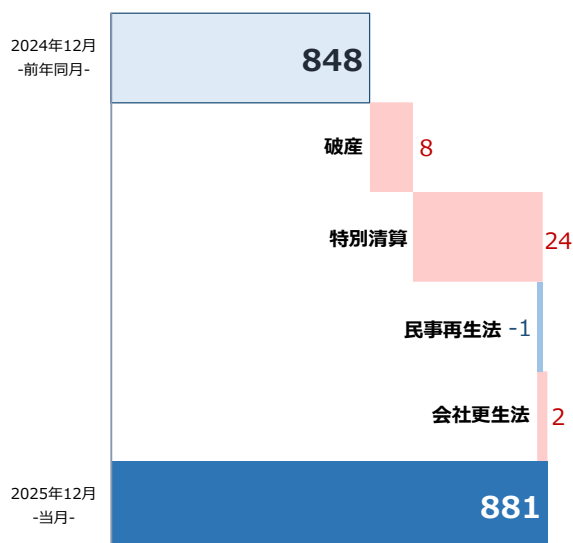
『清算型』では、「破産」が 806 件（前年同月 798 件、1.0%増）で最も多く、12 月としては 4 年連続で増加した。「特別清算」は 50 件（同 26 件、92.3%増）と大幅に増加し、2000 年以降で過去 2 番目に多かった。

『再生型』では、「民事再生法」が 23 件（前年同月 24 件、4.2%減）発生し、個人が 20 件、法人で 3 件発生した。

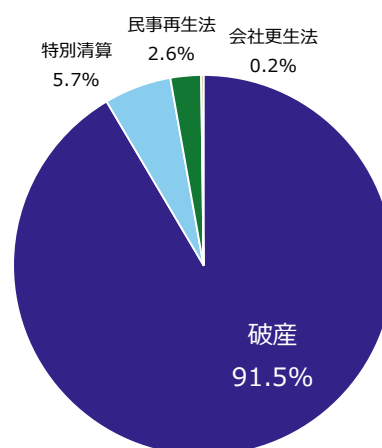
倒産態様別	件数		前年同月比		構成比		対前年同月
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-			2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	798	806	+8	+1.0%	94.1%	91.5%	▲ 2.6
特別清算	26	50	+24	+92.3%	3.1%	5.7%	+2.6
「清算型」合計	824	856	+32	+3.9%	97.2%	97.2%	±0.0
民事再生法	24	23	▲ 1	▲ 4.2%	2.8%	2.6%	▲ 0.2
会社更生法	0	2	+2	—	0.0%	0.2%	+0.2
「再生型」合計	24	25	+1	+4.2%	2.8%	2.8%	±0.0
合計	848	881	+33	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「100 億円以上」が 5 カ月ぶりに 2 件発生

負債額を規模別にみると、「5000 万円未満」が 545 件（前年同月 511 件、6.7%増）で最多、「1 億円以上 5 億円未満」が 163 件（同 168 件、3.0%減）が続いた。中小零細規模が目立つ一方、「100 億円以上」（前年同月 1 件→2 件、100.0%増）は、5 カ月ぶりに 2 件発生した。

資本金を規模別にみると、『個人+1000 万円未満』の倒産が 633 件（前年同月 617 件、2.6%増）となり、全体の 71.9%を占めた。

負債額規模別	件数			
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	511	545	+34	+6.7%
1億円未満	125	126	+1	+0.8%
5億円未満	168	163	▲ 5	▲ 3.0%
10億円未満	21	21	±0	±0.0%
50億円未満	17	20	+3	+17.6%
100億円未満	5	4	▲ 1	▲ 20.0%
100億円以上	1	2	+1	+100.0%
合計	848	881	+33	+3.9%

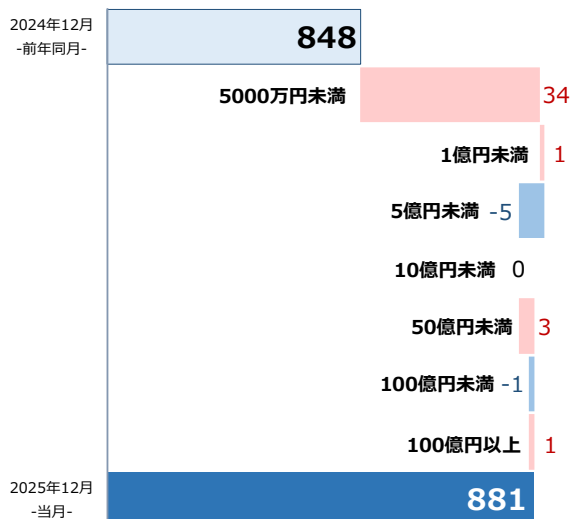
構成比		
2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
60.3%	61.9%	+1.6
14.7%	14.3%	▲ 0.4
19.8%	18.5%	▲ 1.3
2.5%	2.4%	▲ 0.1
2.0%	2.3%	+0.3
0.6%	0.5%	▲ 0.1
0.1%	0.2%	+0.1
100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数			
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	163	163	±0	±0.0%
1000万円未満	454	470	+16	+3.5%
「個人+1000万円未満」	617	633	+16	+2.6%
5000万円未満	206	217	+11	+5.3%
1億円未満	18	22	+4	+22.2%
1億円以上	7	9	+2	+28.6%
合計	848	881	+33	+3.9%

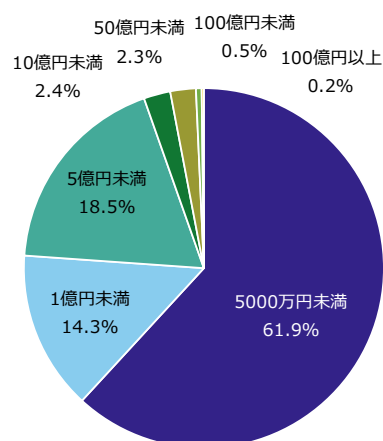
構成比		
2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
19.2%	18.5%	▲ 0.7
53.5%	53.3%	▲ 0.2
72.8%	71.9%	▲ 0.9
24.3%	24.6%	+0.3
2.1%	2.5%	+0.4
0.8%	1.0%	+0.2
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

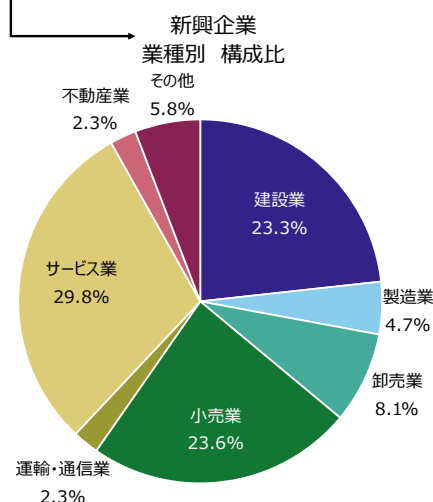
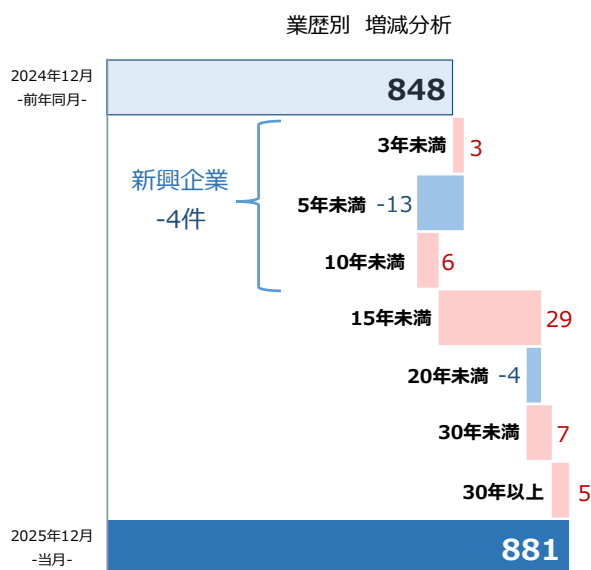
業歴 10 年未満の『新興企業』は 258 件、全体の約 3 割を占める

業歴別にみると、「30 年以上」が 272 件（前年同月 267 件、1.9%増）で最も多く、4 カ月連続で前年を上回った。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 8 件（同 8 件）発生し、2025 年で最も少なかった。

業歴 10 年未満の『新興企業』（「3 年未満」（前年同月 32 件→35 件、9.4%増）、「5 年未満」（同 67 件→54 件、19.4%減）、「10 年未満」（同 163 件→169 件、3.7%増））は 258 件（前年同月 262 件、1.5%減）と全体の 29.3%を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 85 件→77 件、9.4%減）が最も多く、「小売業」（同 68 件→61 件、10.3%減）、「建設業」（同 52 件→60 件、15.4%増）が続いた。

業歴別	件数		前年同月比		構成比		
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-			2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	32	35	+3	+9.4%	3.8%	4.0%	+0.2
5年未満	67	54	▲13	▲19.4%	7.9%	6.1%	▲1.8
10年未満	163	169	+6	+3.7%	19.2%	19.2%	±0.0
「新興企業」合計	262	258	▲4	▲1.5%	30.9%	29.3%	▲1.6
15年未満	95	124	+29	+30.5%	11.2%	14.1%	+2.9
20年未満	91	87	▲4	▲4.4%	10.7%	9.9%	▲0.8
30年未満	133	140	+7	+5.3%	15.7%	15.9%	+0.2
30年以上	267	272	+5	+1.9%	31.5%	30.9%	▲0.6
合計	848	881	+33	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9 地域中 6 地域で前年を上回る 『関東』は 7 カ月連続で前年を上回る

地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 283 件→305 件、7.8%増）で、7 カ月連続で前年を上回った。特に「栃木」（同 10 件→19 件）や「埼玉」（同 23 件→38 件）の増加が件数を押し上げた。『近畿』（同 231 件→235 件、1.7%増）は、12 月としては 4 年連続で増加した。

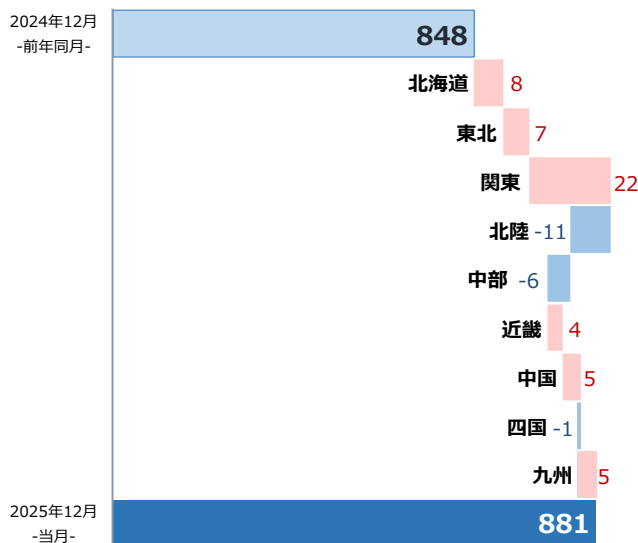
増減率でみると、『北海道』（前年同月 15 件→23 件、53.3%増）が最も高く、『中国』（同 29 件→34 件、17.2%増）が続いた。一方、『北陸』（同 34 件→23 件、32.4%減）が最も低く、2 カ月連続で前年を下回った。

単月でみると、47 都道府県中 24 都道府県が前年を上回った。

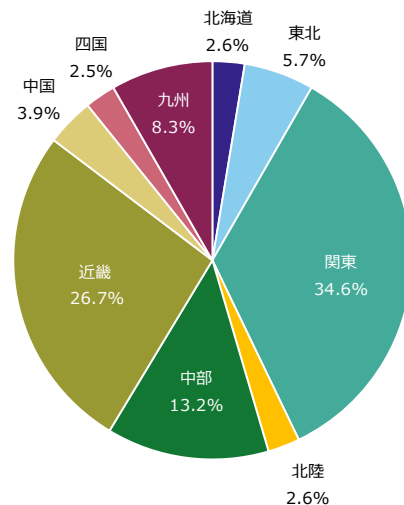
地域別	件数				構成比		
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	前年同月比		2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
北海道	15	23	+8	+53.3%	1.8%	2.6%	+0.8
東北	43	50	+7	+16.3%	5.1%	5.7%	+0.6
関東	283	305	+22	+7.8%	33.4%	34.6%	+1.2
北陸	34	23	▲11	▲32.4%	4.0%	2.6%	▲1.4
中部	122	116	▲6	▲4.9%	14.4%	13.2%	▲1.2
近畿	231	235	+4	+1.7%	27.2%	26.7%	▲0.5
中国	29	34	+5	+17.2%	3.4%	3.9%	+0.5
四国	23	22	▲1	▲4.3%	2.7%	2.5%	▲0.2
九州	68	73	+5	+7.4%	8.0%	8.3%	+0.3
合計	848	881	+33	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	前年同月比		2024年12月 -前年同月-	2025年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	15	23	+8	+53.3%	1,695	2,725	+1030	+60.8%
青森県	5	9	+4	+80.0%	1,104	499	▲ 605	▲ 54.8%
岩手県	4	10	+6	+150.0%	516	2,286	+1770	+343.0%
東宮城県	11	12	+1	+9.1%	754	2,049	+1295	+171.8%
北秋田県	2	3	+1	+50.0%	39	423	+384	+984.6%
山形県	13	4	▲ 9	▲ 69.2%	2,577	348	▲ 2229	▲ 86.5%
福島県	8	12	+4	+50.0%	935	2,303	+1368	+146.3%
茨城県	17	11	▲ 6	▲ 35.3%	1,691	628	▲ 1063	▲ 62.9%
栃木県	10	19	+9	+90.0%	749	2,428	+1679	+224.2%
群馬県	15	6	▲ 9	▲ 60.0%	1,174	3,062	+1888	+160.8%
関東埼玉県	23	38	+15	+65.2%	3,057	9,086	+6029	+197.2%
千葉県	23	30	+7	+30.4%	1,904	5,267	+3363	+176.6%
東京都	147	153	+6	+4.1%	130,607	174,612	+44005	+33.7%
神奈川県	48	48	±0	±0.0%	3,413	4,662	+1249	+36.6%
新潟県	17	8	▲ 9	▲ 52.9%	1,986	470	▲ 1516	▲ 76.3%
北富山県	4	4	±0	±0.0%	235	332	+97	+41.3%
陸石川県	7	7	±0	±0.0%	9,303	760	▲ 8543	▲ 91.8%
福井県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	446	336	▲ 110	▲ 24.7%
山梨県	11	4	▲ 7	▲ 63.6%	3,038	281	▲ 2757	▲ 90.8%
長野県	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	1,328	4,330	+3002	+226.1%
中部岐阜県	11	12	+1	+9.1%	1,046	1,302	+256	+24.5%
静岡県	23	26	+3	+13.0%	1,549	2,011	+462	+29.8%
愛知県	50	53	+3	+6.0%	7,762	2,932	▲ 4830	▲ 62.2%
三重県	16	11	▲ 5	▲ 31.3%	1,043	540	▲ 503	▲ 48.2%
滋賀県	14	9	▲ 5	▲ 35.7%	518	997	+479	+92.5%
京都府	32	37	+5	+15.6%	3,214	1,175	▲ 2039	▲ 63.4%
近大阪府	126	112	▲ 14	▲ 11.1%	10,158	21,815	+11657	+114.8%
畿兵庫県	43	59	+16	+37.2%	2,879	10,480	+7601	+264.0%
奈良県	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	2,169	3,640	+1471	+67.8%
和歌山県	4	10	+6	+150.0%	261	645	+384	+147.1%
鳥取県	2	4	+2	+100.0%	236	875	+639	+270.8%
中国島根県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	1,060	44	▲ 1016	▲ 95.8%
岡山県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	470	16,157	+15687	+3337.7%
広島県	15	19	+4	+26.7%	2,378	2,812	+434	+18.3%
山口県	0	3	—	—	0	160	—	—
徳島県	3	9	+6	+200.0%	375	792	+417	+111.2%
四香川県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	234	207	▲ 27	▲ 11.5%
国愛媛県	6	7	+1	+16.7%	489	894	+405	+82.8%
高知県	7	1	▲ 6	▲ 85.7%	543	56	▲ 487	▲ 89.7%
福岡県	31	36	+5	+16.1%	3,185	1,343	▲ 1842	▲ 57.8%
佐賀県	2	2	±0	±0.0%	750	91	▲ 659	▲ 87.9%
長崎県	3	6	+3	+100.0%	232	255	+23	+9.9%
九州熊本県	7	7	±0	±0.0%	1,159	298	▲ 861	▲ 74.3%
大分県	4	9	+5	+125.0%	216	2,796	+2580	+1194.4%
宮崎県	4	4	±0	±0.0%	376	165	▲ 211	▲ 56.1%
鹿児島県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	770	329	▲ 441	▲ 57.3%
沖縄県	9	4	▲ 5	▲ 55.6%	453	285	▲ 168	▲ 37.1%
全国	848	881	+33	+3.9%	210,076	289,983	+79907	+38.0%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

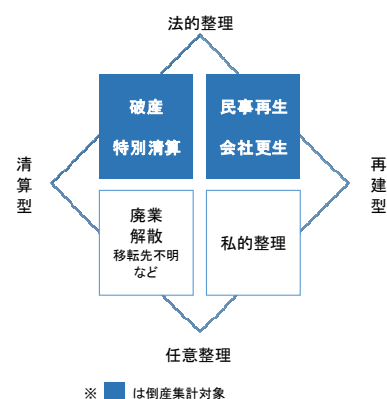
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：稲生、大友、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。